

令和6年度

日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

日田市監査委員



日 監 第 2 5 3 号

令和 7 年 8 月 2 6 日

日田市長 椋野 美智子 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行

同 梶原 信幸

令和 6 年度日田市歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和
6 年度日田市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他関
係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を
示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出
します。

目 次

令和6年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	(1) 総決算額	2
	(2) 決算収支額	2
	(3) 純計決算額	3
	2. 一般会計	3
	(1) 歳入	3
	(2) 歳出	22
	3. 決算分析（普通会計）	33
	(1) 収支の均衡	33
	(2) 財政構造の弾力性	35
	(3) 行政水準の確保・向上	60
	4. 国民健康保険特別会計	62
	5. 後期高齢者医療特別会計	70
	6. 介護保険特別会計	73
	7. 診療所事業特別会計	77
	8. 給水施設事業特別会計	79
	9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	82
	10. 資金収支の状況	84
	11. 財産に関する調書	86
第6	むすび	91

令和6年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1	審査の対象	94
第2	審査の期間	94
第3	審査の方法	94
第4	審査の結果	94
第5	基金の概要	94
	1. 土地開発基金	94

別 表

第1表	歳入歳出総括表	96
第2表	会計別款別歳入一覧表	98
第3表	会計別款別歳出一覧表	104
第4表	会計別3か年の歳入款別比較表	110
第5表	会計別3か年の歳出款別比較表	118
第6表	市税等収入状況調	124

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 3 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。
 - 「 - 」 …… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」 …… 負数又は減数

令和6年度日田市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和6年度日田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和6年度日田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和6年度日田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和6年度日田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和6年度日田市診療所事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和6年度日田市給水施設事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和6年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
8. 令和6年度日田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書について、関係帳簿の照合検査により計数の確認を行うとともに、予算の執行状況及び決算内容について事情聴取を行い、財政分析による審査を行った。

第4 審査の結果

令和6年度各会計歳入歳出決算書並びに附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、令和6年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計の歳入歳出予算の執行状況については、例月出納検査及び定期監査の際に、指摘事項として是正を求めた経過もあり、概ね適正に執行されている。

第 5 決算の概要

1. 各会計の総括

(1) 総決算額

令和6年度の一般会計と国民健康保険特別会計ほか5特別会計の総決算額は、次表のとおりである。

総決算の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	40,760,045,308	41,118,070,290	358,024,982	0.9
	特別会計	17,202,563,527	16,858,143,798	△ 344,419,729	△ 2.0
	合計	57,962,608,835	57,976,214,088	13,605,253	0.0
歳出	一般会計	39,823,933,633	40,205,994,455	382,060,822	1.0
	特別会計	16,623,720,406	16,558,226,400	△ 65,494,006	△ 0.4
	合計	56,447,654,039	56,764,220,855	316,566,816	0.6
差引額	一般会計	936,111,675	912,075,835	△ 24,035,840	△ 2.6
	特別会計	578,843,121	299,917,398	△ 278,925,723	△ 48.2
	合計	1,514,954,796	1,211,993,233	△ 302,961,563	△ 20.0

この決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で 13,605,253 円(0.0%)、歳出決算額で 316,566,816 円(0.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、302,961,563 円(20.0%)の減少となっている。

(2) 決算収支額

総決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
形式収支 (1)=歳入-歳出	912,075,835	299,917,398	1,211,993,233
翌年度へ繰り越す べき財源 (2)	129,032,108	0	129,032,108
実質収支 (3)=(1)-(2)	783,043,727	299,917,398	1,082,961,125
前年度実質収支 (4)	748,827,999	578,843,121	1,327,671,120
単年度収支 (3)-(4)	34,215,728	△ 278,925,723	△ 244,709,995

(3) 純計決算額

総決算額には、一般会計と特別会計間において、繰入金又は繰出金が相互に含まれているため、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算の状況

(単位：円)

	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	41,116,126,483	37,917,501,487	3,198,624,996
特別会計	14,569,650,830	16,556,282,593	△ 1,986,631,763
総計	55,685,777,313	54,473,784,080	1,211,993,233

これを前年度と比較すると、歳入決算額で 18,566,103 円(0.0%)減少し、歳出決算額で 284,395,460 円(0.5%)増加しており、歳入歳出差引額においては 302,961,563 円(20.0%)減少している。

なお、各会計別純計決算において不足額を生じているのは、次の5会計である。

1. 国民健康保険特別会計	△ 517,548,465 円
2. 後期高齢者医療特別会計	△ 331,028,938 円
3. 介護保険特別会計	△ 929,401,908 円
4. 診療所事業特別会計	△ 116,121,931 円
5. 給水施設事業特別会計	△ 94,474,328 円

2. 一般会計

(1) 歳入

予算現額 44,578,071,456 円、調定額 43,504,353,506 円、収入済額 41,118,070,290 円、不納欠損額 15,802,003 円、収入未済額 2,370,822,085 円となっており、調定額に対し 94.5%の収入率となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 358,024,982 円(0.9%)増加している。

以下、各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

予 算 現 額	7,797,093,000 円		
調 定 額	8,154,521,915 円	(予算現額に対する割合	104.6%)
収 入 済 額	8,024,991,906 円	(予算現額に対する割合	102.9%)
		(調定額に対する割合	98.4%)
(還付未済額	322,658 円)		
不納欠損額	15,515,991 円	(調定額に対する割合	0.2%)
収入未済額	114,336,676 円	(調定額に対する割合	1.4%)

決算における3か年の市税収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分		年 度 別		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額		7,728,973	8,002,751	7,797,093
調 定 額		8,220,675	8,309,219	8,154,522
収 入 済 額	金 額	8,013,960	8,154,029	8,024,992
	歳入構成比率(%)	19.4	20.0	19.5
	対予算収入率(%)	103.7	101.9	102.9
	対調定収入率(%)	97.5	98.1	98.4
不 納 欠 損 額		62,871	33,758	15,516
収 入 未 済 額		144,516	121,788	114,337
還 付 未 済 額		672	356	323

市税を前年度と比較してみると、調定額は154,697千円(1.9%)減少し、還付未済額を含む収入済額も129,037千円(1.6%)減少している。

なお、税目別の収入状況は、別表第6表のとおりである。

① 現年課税分

税目別に前年度と比較すると、市民税では調定額が160,840千円(5.4%)、収入済額は155,825千円(5.3%)それぞれ減少している。その内訳としては、法人市民税は調定額が26,962千円(5.5%)、収入済額は27,141千円(5.6%)それぞれ増加しているものの、個人市民税は調定額が187,802千円(7.6%)、収入済額は182,966千円(7.4%)それぞれ減少している。

固定資産税は、調定額が35,649千円(0.9%)、収入済額は36,537千円(0.9%)それぞれ増加している。

軽自動車税は、調定額が8,022千円(2.9%)、収入済額は8,067千円(3.0%)それぞれ増加している。

市たばこ税は、調定額、収入済額ともに11,069千円(2.2%)減少している。

入湯税は、調定額、収入済額ともに1,091千円(3.4%)増加している。

都市計画税は、調定額が3,681千円(0.8%)、収入済額は3,524千円(0.8%)それぞれ減少している。

② 滞納繰越分

市税全体の滞納繰越分は、調定額 121,485 千円に対し、収入済額は 38,213 千円、収入率 31.5% となっており、前年度と比較して調定額が 22,584 千円 (15.7%)、収入済額は 2,997 千円 (7.3%) それぞれ減少している。

収入済額及び収入率の内訳を税目別にみると、市民税 14,970 千円 (43.0%)、固定資産税 19,271 千円 (26.4%)、軽自動車税 1,706 千円 (33.1%)、都市計画税 2,266 千円 (26.4%) となっている。

③ 不納欠損額

不納欠損額は 1,200 件、335 人で 15,516 千円となっており、前年度と比較して件数は 453 件 (27.4%)、人員は 42 人 (11.1%) それぞれ減少し、不納欠損額については 18,242 千円 (54.0%) 減少している。

なお、3か年の税目別不納欠損額は、次表のとおりである。

税目別不納欠損額比較表

(単位：円)

年度 区分 税目	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	件数	人員	金額	件数	人員	金額	件数	人員	金額
市民税(個人・法人)	418	126	4,923,220	383	100	5,139,853	317	96	3,994,508
固定資産税	1,029	196	51,307,339	1,160	212	24,980,918	789	176	9,825,634
軽自動車税	99	59	667,900	110	65	777,200	94	63	590,352
都市計画税	—	—	5,972,714	—	—	2,860,056	—	—	1,105,497
合計	1,546	381	62,871,173	1,653	377	33,758,027	1,200	335	15,515,991

(都市計画税の件数・人員は固定資産税と合算)

④ 収入未済額

収入未済額は、114,337 千円で、前年度の 121,788 千円に対して 7,451 千円 (6.1%) 減少している。その内訳として現年課税分は 6,382 千円 (13.0%)、滞納繰越分は 1,069 千円 (1.5%) それぞれ減少している。

なお、市税徴収率は 98.41% で、前年度と比較して 0.28 ポイント上昇しており、その内訳は、現年課税分は 99.42% で、前年度と比較して 0.07 ポイント、滞納繰越分は 31.45% で、前年度と比較して 2.85 ポイントそれぞれ上昇している。

本年度の市税の徴収率は、前年度を上回っている。固定資産税の調定額・収入済額の増は、評価替えに伴う減少があるものの、太陽光発電事業者による発電設備の設置や令和5年度に大山ダムに係る特例の減免措置が終了したことに伴う増加などである。今後も行政活動の自主性と安定性を堅持する意味からも、自主財源の根幹をなす市税の課税客体の把握や徴収率の向上にむけた努力に期待をするとともに、早期の収納に特段の取組を要望するところである。

なお、市税の前年度との比較は、次表のとおりである。

市 税 収 入 対

税 目			令 和 5 年 度				
			調定額	収入済額	翌年度繰越額	収入率	調定額
市民税	現年課税分	個人	2,484,613	2,467,066	17,051	99.3	2,296,810
		法人	487,612	487,102	510	99.9	514,574
		小計	2,972,225	2,954,168	17,561	99.4	2,811,384
	滞納繰越分		39,090	16,900	17,546	43.2	34,831
	計		3,011,315	2,971,068	35,107	98.7	2,846,215
固定資産税	現年課税分	固定資産	3,888,992	3,859,819	26,553	99.2	3,924,641
		交付金	49,711	49,711	0	100.0	48,427
		小計	3,938,703	3,909,530	26,553	99.3	3,973,068
	滞納繰越分		88,891	20,156	46,374	22.7	72,927
	計		4,027,594	3,929,686	72,927	97.6	4,045,995
軽自動車税	現年課税分		273,282	271,165	2,089	99.2	281,304
	滞納繰越分		5,620	1,781	3,090	31.7	5,153
	計		278,902	272,946	5,179	97.9	286,457
市たばこ税			503,310	503,310	0	100.0	492,241
入湯税	現年課税分		32,381	32,381	0	100.0	33,472
	滞納繰越分		0	0	0	-	0
	計		32,381	32,381	0	100.0	33,472
都市計画税	現年課税分		445,249	441,909	3,040	99.2	441,568
	滞納繰越分		10,468	2,373	5,535	22.7	8,574
	計		455,717	444,282	8,575	97.5	450,142
合計	現年課税分		8,165,150	8,112,463	49,243	99.4	8,033,037
	滞納繰越分		144,069	41,210	72,545	28.6	121,485
	計		8,309,219	8,153,673	121,788	98.1	8,154,522

* 端数処理のため税目毎の合計数値と合計欄の数値は一致しない。

前 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

令 和 6 年 度			対 前 年 度 増 減 額				
収入済額	翌年度繰越額	収入率	調 定 額		収 入 済 額		収入率
2,284,100	12,240	99.4	△ 187,803	△ 7.6	△ 182,966	△ 7.4	0.1
514,243	331	99.9	26,962	5.5	27,141	5.6	0.0
2,798,343	12,571	99.5	△ 160,841	△ 5.4	△ 155,825	△ 5.3	0.1
14,970	16,336	43.0	△ 4,259	△ 10.9	△ 1,930	△ 11.4	△ 0.2
2,813,313	28,907	98.8	△ 165,100	△ 5.5	△ 157,755	△ 5.3	0.1
3,896,357	25,374	99.3	35,649	0.9	36,538	0.9	0.1
48,427	0	100.0	△ 1,284	△ 2.6	△ 1,284	△ 2.7	0.0
3,944,784	25,374	99.3	34,365	0.9	35,254	0.9	0.0
19,271	46,740	26.4	△ 15,964	△ 18.0	△ 885	△ 4.4	3.7
3,964,055	72,114	98.0	18,401	0.5	34,369	0.9	0.4
279,231	2,060	99.3	8,022	2.9	8,066	3.0	0.1
1,706	2,870	33.1	△ 467	△ 8.3	△ 75	△ 4.2	1.4
280,937	4,930	98.1	7,555	2.7	7,991	2.9	0.2
492,241	0	100.0	△ 11,069	△ 2.2	△ 11,069	△ 2.2	0.0
33,472	0	100.0	1,091	3.4	1,091	3.4	0.0
0	0	-	0	-	0	-	-
33,472	0	100.0	1,091	3.4	1,091	3.4	0.0
438,385	2,856	99.3	△ 3,681	△ 0.8	△ 3,524	△ 0.8	0.1
2,266	5,530	26.4	△ 1,894	△ 18.1	△ 107	△ 4.5	3.7
440,651	8,386	97.9	△ 5,575	△ 1.2	△ 3,631	△ 0.8	0.4
7,986,456	42,861	99.4	△ 132,113	△ 1.6	△ 126,007	△ 1.6	0.0
38,213	71,476	31.5	△ 22,584	△ 15.7	△ 2,997	△ 7.3	2.9
8,024,669	114,337	98.4	△ 154,697	△ 1.9	△ 129,004	△ 1.6	0.3

2款 地方譲与税

予 算 現 額	701,364,000 円	
調 定 額	694,740,000 円	(予算現額に対する割合 99.1%)
収 入 済 額	694,740,000 円	(予算現額に対する割合 99.1%) (調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 83,381 千円 (13.6%)増加している。この内訳は、地方揮発油譲与税が 1,175 千円 (1.2%)減少したものの、森林環境譲与税が 83,833 千円 (36.4%)、自動車重量譲与税が 723 千円 (0.3%)それぞれ増加したことによるものである。

3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,000,000 円	
調 定 額	2,780,000 円	(予算現額に対する割合 278.0%)
収 入 済 額	2,780,000 円	(予算現額に対する割合 278.0%) (調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 791 千円 (39.8%)増加している。

4款 配当割交付金

予 算 現 額	16,000,000 円	
調 定 額	42,028,000 円	(予算現額に対する割合 262.7%)
収 入 済 額	42,028,000 円	(予算現額に対する割合 262.7%) (調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 15,183 千円 (56.6%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	18,000,000 円	
調 定 額	49,489,000 円	(予算現額に対する割合 274.9%)
収 入 済 額	49,489,000 円	(予算現額に対する割合 274.9%) (調定額に対する割合 100.0%)
収入未済額	0 円	

収入済額は、前年度と比較して 20,534 千円 (70.9%)増加している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	120,000,000 円		
調 定 額	136,466,000 円	(予算現額に対する割合	113.7%)
収 入 済 額	136,466,000 円	(予算現額に対する割合	113.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 5,508 千円 (4.2%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,645,000,000 円		
調 定 額	1,704,640,000 円	(予算現額に対する割合	103.6%)
収 入 済 額	1,704,640,000 円	(予算現額に対する割合	103.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 124,694 千円 (7.9%) 増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	20,000,000 円		
調 定 額	22,276,375 円	(予算現額に対する割合	111.4%)
収 入 済 額	22,276,375 円	(予算現額に対する割合	111.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 341 千円 (1.6%) 増加している。

9 款 自動車取得税等交付金

予 算 現 額	37,000,000 円		
調 定 額	38,915,000 円	(予算現額に対する割合	105.2%)
収 入 済 額	38,915,000 円	(予算現額に対する割合	105.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 2,456 千円 (5.9%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

予 算 現 額	311,953,000 円		
調 定 額	308,947,000 円	(予算現額に対する割合	99.0%)
収 入 済 額	308,947,000 円	(予算現額に対する割合	99.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 240,381 千円 (350.6%) 増加している。この内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 4,653 千円 (26.8%) 減少したものの、個人住民税における定額減税の減収の補填などの地方特例交付金が 245,034 千円 (478.4%) 増加したことによるものである。

11 款 地方交付税

予 算 現 額	12,200,576,000 円		
調 定 額	12,528,161,000 円	(予算現額に対する割合	102.7%)
収 入 済 額	12,528,161,000 円	(予算現額に対する割合	102.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 106,389 千円 (0.9%) 増加している。この内訳は、特別地方交付税が 190,339 千円 (11.1%) 減少したものの、普通地方交付税が 296,728 千円 (2.8%) 増加したことによるものである。

なお、3か年の地方交付税の状況は、次表のとおりである。

地方交付税 3 か年比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)=(C)	普通交付税 (D)	特別交付税 (E)	交付税総額 (D)+(E)=(F)
金額	R4	18,677,713	7,763,657	10,914,056	10,914,056	1,534,039	12,448,095
	R5	18,787,622	8,078,921	10,708,701	10,703,848	1,717,924	12,421,772
	R6	19,219,392	8,229,317	10,990,075	11,000,576	1,527,585	12,528,161
指数	R4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	R5	100.6	104.1	98.1	98.1	112.0	99.8
	R6	102.9	106.0	100.7	100.8	99.6	100.6
対前年 度増減	金額	431,770	150,396	281,374	296,728	△ 190,339	106,389
	率	2.3	1.9	2.6	2.8	△ 11.1	0.9

* 基準財政需要額及び収入額には地方交付税算定台帳による錯誤額を含む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	9,000,000 円		
調 定 額	6,716,000 円	(予算現額に対する割合	74.6%)
収 入 済 額	6,716,000 円	(予算現額に対する割合	74.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0 円		

収入済額は、前年度と比較して 419 千円 (5.9%) 減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	86,388,480 円		
調 定 額	80,915,681 円	(予算現額に対する割合	93.7%)
収 入 済 額	78,676,641 円	(予算現額に対する割合	91.1%)
		(調定額に対する割合	97.2%)
収入未済額	2,239,040 円	(調定額に対する割合	2.8%)

収入済額は、前年度と比較して 17,743 千円 (29.1%) 増加している。この内訳をみると、分担金が 9,751 千円 (24.8%)、負担金が 7,993 千円 (37.0%) それぞれ増加している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
分 担 金	農林水産業費分担金		31,587	36,486	4,899	15.5
	土木費分担金		4,171	6,616	2,445	58.6
	災害復旧費分担金		3,599	6,006	2,407	66.9
	計		39,357	49,108	9,751	24.8
負 担 金	総務費負担金		0	0	0	-
	民生費負担金		14,806	22,736	7,930	53.6
	衛生費負担金		3,525	3,509	△ 16	△ 0.5
	商工費負担金		1,064	1,206	142	13.3
	教育費負担金		2,181	2,118	△ 63	△ 2.9
	計		21,576	29,569	7,993	37.0
合 計			60,933	78,677	17,744	29.1

分担金の増減の要因については、農林水産業費分担金が県営農業水利施設保全合理化事業費分担金の増などにより 6,958 千円、土木費分担金が市営急傾斜地崩壊対策事業受益者分担金の増により 2,444 千円、災害復旧費分担金が耕地災害復旧事業費分担金の増により 2,407 千円それぞれ増加したことによるものである。

また、負担金の増減の要因については、民生費負担金が放課後児童クラブ保護者負担金の増などにより 7,627 千円増加したことが主なものである。

収入未済額 2,239 千円の内訳は、児童福祉費負担金 2,018 千円、総務費負担金 120 千円及び災害復旧費分担金 101 千円である。なお、災害復旧費分担金は、繰越明許費として繰り越すこととなった事業の財源である。

保育園保護者負担金は、子ども・子育て支援新制度の施行や、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い減少しているが、収入未済額については、受益者負担の原則に則り、引き続き徴収強化に努められるよう要望する。

1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	600,788,000 円	
調 定 額	629,642,413 円	(予算現額に対する割合 104.8%)
収 入 済 額	567,515,820 円	(予算現額に対する割合 94.5%)
		(調定額に対する割合 90.1%)
収入未済額	62,144,807 円	(調定額に対する割合 9.9%)

収入済額は、前年度と比較して 20,272 千円 (3.4%)減少している。

これを項目別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目別		区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増 減 額	増減率
使 用 料	総務使用料		32,057	28,130	△ 3,927	△ 12.3
	民生使用料		6,023	4,770	△ 1,253	△ 20.8
	衛生使用料		20,253	19,487	△ 766	△ 3.8
	農林水産使用料		3,799	2,386	△ 1,413	△ 37.2
	商工使用料		2,058	2,384	326	15.8
	土木使用料		274,115	273,619	△ 496	△ 0.2
	教育使用料		5,966	5,973	7	0.1
	計		344,271	336,749	△ 7,522	△ 2.2
手 数 料	総務手数料		35,108	30,384	△ 4,724	△ 13.5
	衛生手数料		199,512	192,156	△ 7,356	△ 3.7
	農林水産手数料		60	65	5	8.3
	土木手数料		8,813	8,140	△ 673	△ 7.6
	教育手数料		21	19	△ 2	△ 9.5
	民生手数料		3	3	0	0.0
	計		243,517	230,767	△ 12,750	△ 5.2
合 計			587,788	567,516	△ 20,272	△ 3.4

使用料は、7,522千円(2.2%)の減となっている。これは、高度総合木材加工団地専用水道使用料などの増により商工使用料が326千円増加したものの、上津江地区定住交流促進施設使用料の所管替えによる減などにより総務使用料が3,927千円、小平グリーンマイスターハウス使用料の所管替えによる減などにより農林水産使用料が1,412千円、憩いの家使用料などの減により民生使用料が1,253千円それぞれ減少したことが主な要因である。

手数料は、12,750千円(5.2%)の減となっている。これは、その他産廃処理手数料、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料などの減により衛生手数料が7,356千円、戸籍手数料などの減により総務手数料が4,724千円それぞれ減少したことが主な要因である。

収入未済額62,145千円の内訳は、住宅使用料60,248千円、総務使用料1,176千円、清掃手数料335千円、保健衛生使用料183千円、児童福祉使用料179千円、商工使用料4千円及び道路橋梁使用料2千円である。

住宅使用料の収入未済額は前年度に比べ9,062千円増加し、収納率は2.67ポイント低下している。使用料及び手数料は、受益者負担が原則であり、公平性の観点からも徴収の強化を図るとともに、早期の収納に努められるよう要望する。

15 款 国庫支出金

予 算 現 額	7,651,893,120 円		
調 定 額	7,304,594,998 円	(予算現額に対する割合	95.5%)
収 入 済 額	6,745,776,193 円	(予算現額に対する割合	88.2%)
		(調定額に対する割合	92.3%)
収入未済額	558,818,805 円	(調定額に対する割合	7.7%)

収入済額は、前年度と比較して 137,596 千円 (2.0%) 減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金		4,525,336	4,830,687	305,351	6.7
国 庫 補 助 金		2,297,679	1,850,404	△ 447,275	△ 19.5
国 庫 委 託 金		60,357	64,685	4,328	7.2
計		6,883,372	6,745,776	△ 137,596	△ 2.0

国庫負担金は、305,351 千円 (6.7%) の増となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減などにより衛生費国庫負担金が 77,873 千円減少したものの、児童福祉費負担金の増などにより民生費国庫負担金が 247,376 千円、公共土木施設災害復旧事業費負担金の増により災害復旧費国庫負担金が 135,849 千円それぞれ増加したことが要因である。

国庫補助金については、447,275 千円 (19.5%) の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより商工費国庫補助金が 256,553 千円及び民生費国庫補助金が 101,995 千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより衛生費国庫補助金が 179,771 千円、社会資本整備総合交付金の減などにより土木費国庫補助金が 7,269 千円それぞれ減少したことが主な要因である。

国庫委託金は、4,328 千円 (7.2%) の増となっている。これは、竜門ダム恒久対策委託金及び国管理河川草刈業務委託金の増などにより総務費国庫委託金が 3,230 千円増加したことが主な要因である。

収入未済額 558,819 千円については、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業などの財源で、公共土木施設災害復旧費負担金 394,201 千円、道路橋梁費補助金 88,452 千円、社会福祉費補助金 35,272 千円、児童福祉費補助金 12,571 千円、戸籍住民基本台帳費補助金 11,462 千円、消防費補助金 8,543 千円、都市計画費補助金 8,318 千円である。

16款 県支出金

予算現額	4,871,825,980円		
調定額	4,526,996,218円	(予算現額に対する割合	92.9%)
収入済額	3,715,402,224円	(予算現額に対する割合	76.3%)
		(調定額に対する割合	82.1%)
収入未済額	811,593,994円	(調定額に対する割合	17.9%)

収入済額は、前年度と比較して184,776千円(4.7%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項別	区分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増減額	増減率
県負担金		1,724,702	1,769,330	44,628	2.6
県補助金		2,013,563	1,771,932	△241,631	△12.0
県委託金		161,913	174,140	12,227	7.6
計		3,900,178	3,715,402	△184,776	△4.7

県負担金は、44,628千円(2.6%)の増となっている。これは、施設型給付費県負担金の増や後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増などにより民生費県負担金が44,782千円増加したことなどが要因である。

県補助金は、241,631千円(12.0%)の減となっている。これは、森林整備・林業等振興整備交付金などの増により農林水産費県補助金が32,100千円増加したものの、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金の皆減などにより商工費県補助金が399,299千円、介護サービス基盤整備事業費補助金の皆減などにより民生費県補助金が69,473千円、浄化槽設置整備事業費補助金などの減により衛生費県補助金が6,166千円それぞれ減少したことが主な要因である。

県委託金は、12,227千円(7.6%)の増となっている。これは、県営事業換地処分等事務委託金の減により農林水産業費県委託金が485千円減少したものの、徴税费委託金の増や農林業センサス委託金などの増により総務費県委託金が12,827千円増加したことが主な要因である。

収入未済額811,594千円は、繰越明許費又は事故繰越として繰り越すこととなった事業の財源で、農林水産施設災害復旧費補助金529,073千円、林業費補助金194,757千円、農業費補助金79,199千円、消防費補助金4,320千円、土木費補助金4,245千円である。

17款 財産収入

予算現額	116,799,000円		
調定額	151,012,845円	(予算現額に対する割合	129.3%)
収入済額	151,012,845円	(予算現額に対する割合	129.3%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して19,812千円(15.1%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 別	令和5年度	令和6年度	対前年度	
			増減額	増減率
財産運用収入	81,257	87,933	6,676	8.2
財産売払収入	49,944	63,080	13,136	26.3
計	131,201	151,013	19,812	15.1

財産運用収入6,676千円(8.2%)の増は、利子及び配当金が6,254千円、財産貸付収入が422千円それぞれ増加したことによるものである。

財産売払収入13,136千円(26.3%)の増は、不動産売払収入によるものである。

18款 寄附金

予算現額	555,601,000円		
調定額	545,668,126円	(予算現額に対する割合	98.2%)
収入済額	545,668,126円	(予算現額に対する割合	98.2%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入未済額 0円

収入済額は、前年度と比較して56,064千円(11.5%)増加している。これは、一般寄附金14,120千円が減少したものの、水郷ひた応援基金寄附金の増により総務費寄附金が71,495千円、教育総務費寄附金の増により教育費寄附金が1,735千円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、水郷ひた応援基金寄附金は、ふるさと納税返礼品の充実及びふるさと納税PR強化により、前年度と比較して71,195千円(15.2%)増加し、538,835千円となっており、**自主財源の確保のため、今後も引き続き、水郷ひた応援基金寄附金の確保に努力されるよう要望する。**

19款 繰入金

予算現額	2,008,362,200円		
調定額	794,607,907円	(予算現額に対する割合	39.6%)
収入済額	794,607,907円	(予算現額に対する割合	39.6%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して18,061千円(2.3%)増加している。これは、市民文化会館管理運営基金繰入金が60,000千円、地域福祉基金繰入金が40,000千円それぞれ皆減したものの、主に減債基金繰入金100,000千円が皆増したこと、地域振興基金繰入金が28,679千円増加したことなどによるものである。

20款 繰越金

予算現額	556,110,676円		
調定額	556,111,675円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	556,111,675円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	0円		

収入済額は、前年度と比較して246,815千円(30.7%)減少している。

21款 諸収入

予算現額	863,350,000円		
調定額	1,138,356,353円	(予算現額に対する割合	131.9%)
収入済額	1,052,481,578円	(予算現額に対する割合	121.9%)
		(調定額に対する割合	92.5%)
収入未済額	85,588,763円	(調定額に対する割合	7.5%)

収入済額は、前年度と比較して33,934千円(3.1%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料		4,208	4,587	379	9.0
市 預 金 利 子		4	28	24	600.0
貸付金元利収入		207,061	213,082	6,021	2.9
受託事業収入		19,442	18,483	△ 959	△ 4.9
雑 入		855,701	816,302	△ 39,399	△ 4.6
計		1,086,416	1,052,482	△ 33,934	△ 3.1

諸収入の主な増減内容は、次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料 379 千円 (9.0%) の増は、市税滞納延滞金が増加したことによるものである。

貸付金元利収入 6,021 千円 (2.9%) の増は、中小企業振興資金融資促進貸付金元利収入が 4,200 千円、奨学資金貸付金元金収入が 1,589 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

雑入 39,399 千円 (4.6%) の減は、学校給食費収入が 214,311 千円、消防団員等公務災害補償等共済基金収入が 9,531 千円それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額 85,589 千円は、生活保護費返還金などの雑入 49,440 千円、奨学資金貸付金元金収入 16,552 千円、違約金 10,001 千円、災害援護資金貸付金元利収入 6,291 千円、学校給食費収入 3,304 千円である。

収入未済額のうち、雑入である生活保護費返還金、児童扶養手当返還金及び学校給食費収入については、滞納者の生活状況によっては回収困難となる場合があるため、返納金の発生を未然に防止することが重要である。このため、受給超過が生じることのないよう受給者の生活実態の的確な把握に努めるとともに、受給要件を欠く事実が生じた場合の届出などの指導に努められるよう要望する。

2.2 款 市 債

予 算 現 額	4,389,967,000 円		
調 定 額	4,086,767,000 円	(予算現額に対する割合	93.1%)
収 入 済 額	3,350,667,000 円	(予算現額に対する割合	76.3%)
		(調定額に対する割合	82.0%)
収入未済額	736,100,000 円	(調定額に対する割合	18.0%)

収入済額は、前年度と比較して 404,448 千円 (13.7%) 増加している。

これを目別にみると次表のとおりである。

市債年度別比較表

(単位：千円・%)

目 別	区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度	
				増 減 額	増減率
総務債		81,900	158,600	76,700	93.7
総務債		81,900	158,600	76,700	93.7
民生債		403,700	5,000	△ 398,700	△ 98.8
災害援護債		2,500	0	△ 2,500	皆減
児童福祉債		120,000	1,200	△ 118,800	△ 99.0
老人福祉債		281,200	3,800	△ 277,400	△ 98.6
衛生債		246,300	736,400	490,100	199.0
保健衛生債		9,700	59,000	49,300	508.2
清掃債		236,600	677,400	440,800	186.3
農林水産業債		74,800	136,600	61,800	82.6
農業債		69,800	131,700	61,900	88.7
林業債		5,000	4,900	△ 100	△ 2.0
商工債		21,900	35,800	13,900	63.5
商工債		21,900	35,800	13,900	63.5
土木債		590,900	888,500	297,600	50.4
道路橋梁債		359,100	709,300	350,200	97.5
河川債		17,200	16,300	△ 900	△ 5.2
都市計画債		210,400	132,800	△ 77,600	△ 36.9
住宅債		4,200	30,100	25,900	616.7
消防債		53,400	121,000	67,600	126.6
消防債		53,400	121,000	67,600	126.6
教育債		511,200	538,100	26,900	5.3
教育総務債		104,000	141,800	37,800	36.3
小学校債		54,000	19,300	△ 34,700	△ 64.3
中学校債		133,300	36,100	△ 97,200	△ 72.9
社会教育債		127,900	158,500	30,600	23.9
保健体育債		92,000	182,400	90,400	98.3
災害復旧債		845,900	673,800	△ 172,100	△ 20.3
農地及び農林業用施設 被災復旧債		82,400	57,700	△ 24,700	△ 30.0
公共土木施設 被災復旧債		648,000	492,100	△ 155,900	△ 24.1
林地及び林業用施設 被災復旧債		49,800	71,200	21,400	43.0
その他公共施設 被災復旧債		57,800	52,200	△ 5,600	△ 9.7
公立文教施設 被災復旧債		7,900	600	△ 7,300	△ 92.4
臨時財政対策債		116,219	56,867	△ 59,352	△ 51.1
臨時財政対策債		116,219	56,867	△ 59,352	△ 51.1
計		2,946,219	3,350,667	404,448	13.7

市債の主な増減内容は、次のとおりである。

総務債 76,700 千円 (93.7%) の増は、小学校跡地利活用対策事業及び本庁舎等改修事業などの増により合併特例事業債が 82,200 千円増加したことによるものである。

民生債 398,700 千円 (98.8%) の減は、中津江地区福祉保健施設移転整備事業及び公立教育・保育施設整備事業の減などにより過疎対策事業債が 401,200 千円減少したことによるものである。

衛生債 490,100 千円 (199.0%) の増は、焼却施設等更新事業に充てた一般廃棄物処理事業債が 299,700 千円、焼却施設等更新事業に充てた過疎対策事業債が 161,200 千円それぞれ増加したことによるものである。

農林水産業債 61,800 千円 (82.6%) の増は、農業債において県営農業水利施設保全合理化事業及び県営防災ダム整備事業（ため池群整備事業）の増などにより、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が 49,000 千円、農地耕作条件改善事業（高収益作物転換型）及び県営経営体育成基盤整備事業の増などにより、過疎対策事業債が 12,700 千円それぞれ増加したことによるものである。

商工債 13,900 千円 (63.5%) の増は、三隈川沿い街路灯改修事業による過疎対策事業債が 10,600 千円増加したことによるものである。

土木債 297,600 千円 (50.4%) の増は、都市計画債において三郎丸西有田線改築事業や友田徳瀬線改築事業の減などにより、過疎対策事業債が 54,000 千円減少したものの、道路橋梁債において各市道・橋梁改良事業や道路ストック補修事業の増などにより過疎対策事業債が 148,700 千円、災害防除事業の増などにより自然災害防止事業債が 101,400 千円、市営急傾斜地崩壊対策事業及び災害防除事業の皆増により緊急自然災害防止対策債が 48,800 千円、住宅債において三和団地住宅大規模改修住宅事業の増により公営住宅建設事業債が 25,900 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

消防債 67,600 千円 (126.6%) の増は、コミュニティ消防センター建設事業の減などにより、過疎対策事業債が 51,300 千円減少したものの、消防ポンプ自動車等購入事業などの皆増により合併特例事業債が 89,400 千円、小型動力ポンプ購入事業の皆増などにより緊急防災・減災事業債が 29,500 千円それぞれ増加したことによるものである。

教育債 26,900 千円 (5.3%) の増は、中学校債において中学校施設整備推進事業の減により過疎対策事業債が 97,200 千円、小学校債において小学校施設整備推進事業の減により過疎対策事業債が 34,700 千円それぞれ減少したものの、保健体育債において学校給食センター大規模設備更新事業の皆増などにより合併特例事業債が 57,000 千円、教育総務債において学校施設整備更新事業の皆増により過疎対策事業債が 24,800 千円、社会教育債において市民文化会館設備等計画補修事業の皆増により過疎対策事業債が 153,300 千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

災害復旧債 172,100 千円 (20.3%) の減は、公共土木施設災害復旧債が 155,900 千円、農地及び農業用施設災害復旧債が 24,700 千円、公立文教施設災害復旧債が 7,300 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入未済額 736,100 千円は、繰越明許費又は事故繰越となった事業の財源で、普通財産施設解体事業の総務債が 17,200 千円、公立教育・保育施設解体事業の児童福祉債

22,800千円、総合保健福祉センター設備整備事業の社会福祉施設債が20,600千円、老人憩いの家解体事業2事業の老人福祉債が36,400千円、農地耕作条件改善事業など3事業の農業債26,800千円、林道点検診断保全整備事業の林業債が7,800千円、災害防除事業など6事業の道路橋梁債395,100千円、三郎丸西有田線改築事業など3事業の都市計画債6,800千円、防火水槽設置事業の消防債3,300千円、市営住宅解体事業の住宅債が13,800千円、小学校管理運営費の小学校債が5,200千円、中学校管理運営費の中学校債が5,100千円、旧公民館施設解体事業など2事業の社会教育債が114,500千円、体育施設解体事業の保健体育債が37,900千円、公共土木施設災害復旧事業など3事業の災害復旧債が22,800千円である。

(2) 歳 出

予算現額 44,578,071,456 円に対し、支出済額は 40,205,994,455 円となっており、翌年度繰越額は、繰越明許費が 1,903,393,907 円、事故繰越が 339,752,000 円で、不用額は 2,128,931,094 円であり執行率 90.2%である。

また、支出済額を前年度と比較すると 382,060,822 円 (1.0%) の増加である。

なお、不用額については、前年度と比較して 20,386 千円 (1.0%) 増加している。

歳出の款別構成比率及び前年度との対比は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 構 成 比 較 表

(単位：千円・%)

款 別	令和 5 年度		令和 6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	235,539	0.6	254,975	0.6	19,436	8.3
2. 総 務 費	4,484,327	11.3	4,965,509	12.4	481,182	10.7
3. 民 生 費	14,048,447	35.3	13,901,185	34.6	△ 147,262	△ 1.0
4. 衛 生 費	3,443,846	8.6	3,807,789	9.5	363,943	10.6
5. 労 働 費	67,927	0.2	60,664	0.2	△ 7,263	△ 10.7
6. 農林水産業費	2,012,044	5.0	2,091,566	5.2	79,522	4.0
7. 商 工 費	1,443,090	3.6	815,523	2.0	△ 627,567	△ 43.5
8. 土 木 費	2,710,503	6.8	3,061,408	7.6	350,905	12.9
9. 消 防 費	998,459	2.5	1,099,900	2.7	101,441	10.2
10. 教 育 費	3,829,077	9.6	3,917,207	9.7	88,130	2.3
11. 災 害 復 旧 費	2,299,480	5.8	2,213,230	5.5	△ 86,250	△ 3.8
12. 公 債 費	4,248,519	10.7	4,016,897	10.0	△ 231,622	△ 5.5
13. 諸 支 出 金	2,675	0.0	141	0.0	△ 2,534	△ 94.7
計	39,823,933	100.0	40,205,994	100.0	382,061	1.0

1 款 議 会 費

予 算 現 額 262,862,000 円

支 出 済 額 254,975,218 円 (予算現額に対する割合 97.0%)

不 用 額 7,886,782 円

支出済額は、前年度と比較して 19,436 千円 (8.3%) 増加している。これは主に、議場システム更新事業などの委託料の増によるものである。

なお、不用額は、議会運営費における旅費や、政務活動費交付金の見込減が主なものであり、前年度と比較して1,238千円(13.6%)減少している。

2款 総務費

予算現額	5,148,321,000円	
支出済額	4,965,509,141円	(予算現額に対する割合 96.4%)
繰越明許費による翌年度繰越額	20,028,000円	
事故繰越による翌年度繰越額	11,462,000円	
不用額	151,321,859円	

支出済額は、前年度と比較して481,182千円(10.7%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 総務管理費	3,819,476	86.3	4,365,428	87.9	545,952	14.3
2. 徴税費	306,833	6.1	291,158	5.8	△15,675	△5.1
3. 戸籍住民基本台帳費	180,917	4.7	183,592	3.7	2,675	1.5
4. 選挙費	127,665	1.9	68,177	1.4	△59,488	△46.6
5. 統計調査費	12,190	0.2	18,106	0.4	5,916	48.5
6. 監査委員費	37,246	0.8	39,048	0.8	1,802	4.8
計	4,484,327	100.0	4,965,509	100.0	481,182	10.7

総務費の主な増減内容は、次のとおりである。

総務管理費の増は、職員人件費のうち退職手当の増などにより一般管理費が137,724千円、情報システム標準化事業、OA化推進事業の増などにより情報管理費が106,331千円、小学校跡地利活用対策事業の増などにより地域振興費が78,319千円それぞれ増加したことなどによるものである。

徴税費の減は、登記課税連携システム導入事業、標準宅地等鑑定事業の減などにより17,572千円減少したものである。

戸籍住民基本台帳費の増は、職員人件費の増などにより2,675千円増加したものである。

選挙費の減は、市長選挙費、市議会議員選挙費の減により59,488千円減少したものである。

統計調査費の増は、住宅土地統計調査費が皆減したものの、農林業センサス事業費及び全国家計構造調査費の皆増により5,916千円増加したものである。

なお、不用額は、企画費におけるふるさと納税(水郷ひた応援基金)促進事業、情報管理費におけるシンクライアント環境再構築事業及び伝送路設備管理事業の見込減が主なも

のであり、前年度と比較して 85,603 千円(36.1%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 20,028 千円は、総務管理費における普通財産施設解体事業に要する経費であり、事故繰越による翌年度繰越額 11,462 千円は、戸籍住民基本台帳費における社会保障・税番号制度システム改修事業に要する経費である。

3 款 民 生 費

予 算 現 額	14,787,697,674 円	
支 出 済 額	13,901,185,224 円	(予算現額に対する割合 94.0%)
繰越明許費による翌年度繰越額	153,208,981 円	
不 用 額	733,303,469 円	

支出済額は、前年度と比較して 147,262 千円 (1.0%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 社会福祉費	4,122,214	29.4	4,080,413	29.4	△ 41,801	△ 1.0
2. 老人福祉費	3,032,393	21.6	2,760,765	19.9	△ 271,628	△ 9.0
3. 児童福祉費	5,456,528	38.8	5,785,933	41.6	329,405	6.0
4. 生活保護費	1,379,552	9.8	1,270,991	9.1	△ 108,561	△ 7.9
5. 災害救助費	57,760	0.4	3,083	0.0	△ 54,677	△ 94.7
計	14,048,447	100.0	13,901,185	100.0	△ 147,262	△ 1.0

民生費の主な増減内容は、次のとおりである。

社会福祉費の減は、障害者自立支援費で障害福祉サービス訓練等給付事業、障害福祉サービス介護給付事業の増などにより 62,954 千円増加したものの、社会福祉総務費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の減などにより 106,641 千円減少したことによるものである。

老人福祉費の減は、後期高齢者医療費で保険基盤安定繰出金の増などにより 109,734 千円増加したものの、高齢者生活福祉センター費で中津江地区福祉保健施設移転整備事業の皆減などにより 322,554 千円、老人福祉総務費で介護サービス基盤整備事業の皆減などにより 59,157 千円それぞれ減少したことによるものである。

児童福祉費の増は、公立保育園費で公立教育・保育施設整備事業の皆減などにより 73,569 千円減少したものの、児童措置費で子ども・子育て支援給付事業などの増により 319,230 千円、児童福祉総務費で社会福祉法人等施設整備費補助事業などの増により 141,700 千円それぞれ増加したことによるものである。

生活保護費の減は、医療扶助費、住宅扶助費、教育扶助費など各扶助費の減により、扶助費が 131,787 千円減少したことなどによるものである。

災害救助費の減は、令和5年梅雨前線大雨災害に伴う住宅などの土砂撤去手数料、住宅応急修理委託料などの減により54,677千円減少したものである。

なお、不用額は、生活保護費における生活保護法施行事業の扶助費、社会福祉総務費における住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業、児童福祉総務費における放課後児童健全育成事業、老人福祉総務費における介護保険特別会計への繰出金、障害者自立支援費における障害福祉サービス介護給付事業の見込減が主なものであり、前年度と比較して171,461千円(30.5%)増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額153,209千円は、社会福祉費における住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金給付事業、総合保健福祉センター施設整備事業など2事業、老人福祉費における天瀬及び赤石老人憩の家解体事業など2事業、児童福祉費における社会福祉法人等施設整備費補助事業、公立教育・保育施設整備事業及び公立教育・保育施設解体事業など3事業に要する経費である。

4款 衛生費

予算現額	4,169,878,908円	
支出済額	3,807,789,311円	(予算現額に対する割合 91.3%)
繰越明許費による翌年度繰越額	17,682,382円	
不用額	344,407,215円	

支出済額は、前年度と比較して363,943千円(10.6%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 保健衛生費	1,449,319	42.1	1,425,868	37.4	△23,451	△1.6
2. 清掃費	1,994,527	57.9	2,381,921	62.6	387,394	19.4
計	3,443,846	100.0	3,807,789	100.0	363,943	10.6

衛生費の主な増減内容は、次のとおりである。

保健衛生費の減は、環境衛生費で水道事業会計への繰出金の増により41,380千円増加したものの、予防接種費で新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などにより50,976千円減少したことなどによるものである。

清掃費の増は、廃棄物処理費で令和5年梅雨前線大雨災害に伴う被災家屋等解体撤去支援事業の皆減などにより34,928千円減少したものの、清掃総務費で焼却施設等更新事業に伴うごみ処理施設整備事業支援業務委託料の増などにより415,178千円、バイオマス資源化センター管理費で定期点検委託料の増などにより23,554千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、予防接種費における新型コロナウイルスワクチン接種事業、廃棄物処

理費における廃棄物処理費（梅雨前線大雨分）、環境衛生費における水道事業会計への繰出金、保健衛生総務費における診療所事業特別会計への繰出金及び子ども医療費助成事業の見込減などによるものであり、前年度と比較して90,649千円(35.7%)増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額17,682千円は、保健衛生費における給水施設事業特別会計繰出金、清掃費における新最終処分場建設事業及び日田市一般廃棄物処理基本計画等更新事業など2事業に要する経費である。

5款 労働費

予算現額	61,937,000円	
支出済額	60,663,694円	(予算現額に対する割合97.9%)
不用額	1,273,306円	

支出済額は、前年度と比較して7,264千円(10.7%)減少している。

これは、労働諸費で、ひたを担う人材育成事業が皆減したことなどによるものである。

なお、不用額は、若年者就業支援事業（U I J ターン推進事業）の見込減などによるものであり、前年度と比較して201千円(18.7%)増加している。

6款 農林水産業費

予算現額	2,561,517,000円	
支出済額	2,091,565,635円	(予算現額に対する割合81.7%)
繰越明許費による翌年度繰越額	310,756,100円	
事故繰越による翌年度繰越額	7,439,000円	
不用額	151,756,265円	

支出済額は、前年度と比較して79,522千円(4.0%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1. 農業費	1,116,598	55.5	1,085,770	51.9	△30,828	△2.8
2. 林業費	890,723	44.3	1,002,156	47.9	111,433	12.5
3. 水産業費	4,723	0.2	3,640	0.2	△1,083	△22.9
計	2,012,044	100.0	2,091,566	100.0	79,522	4.0

農林水産業費の主な増減内容は、次のとおりである。

農業費の減は、農地費で農地耕作条件改善事業及び農業体質強化基盤整備促進事業の増などにより153,813千円増加したものの、農業振興費でおおいた園芸産地づくり支援事業

及び担い手農地集積事業の減などにより 95,657 千円、畜産業費で畜産飼料高騰特別支援事業の減などにより 50,719 千円それぞれ減少したことによるものである。

林業費の増は、林業振興費で森林環境譲与税基金管理費の増などにより 103,632 千円増加したことによるものである。

水産業費の減は、水産業振興費で内水面利活用推進事業及び内水面資源維持事業の減により 1,083 千円減少したものである。

なお、不用額は、林業振興費における木づかい促進事業、林道作業道補修用原材料支給事業及び森林環境譲与税基金管理費、畜産業費における肉用牛生産基盤拡大支援事業、農業振興費における産直野菜増産ミニハウス等導入事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 10,079 千円(7.1%)増加している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 310,756 千円は、農業費におけるおおいた園芸産地づくり支援事業、農産物生産施設解体事業、地域農業水利施設保全対策事業及び農地耕作条件改善事業など 4 事業、林業費における林道点検診断・保全整備事業、林道・木材産業構造改革事業など 2 事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額 7,439 千円は、農業費における農業用施設等復旧支援事業に要する経費である。

7 款 商 工 費

予 算 現 額	849,967,000 円	
支 出 済 額	815,523,269 円	(予算現額に対する割合 95.9%)
繰越明許費による翌年度繰越額	0 円	
不 用 額	34,443,731 円	

支出済額は、前年度と比較して 627,566 千円 (43.5%)減少している。

これは、商工総務費で職員人件費の増などにより 48,024 千円増加したものの、商工業振興費で地域消費喚起プレミアム商品券支援事業の皆減などにより 610,389 千円、観光費で旅行支援事業や奥日田観光案内施設整備事業の減などにより 93,843 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、不用額は、観光費における三隈川沿い街路灯改修事業及びコンベンション誘致促進事業、新産業対策費における企業誘致事業、商工業振興費におけるビジネスサポートセンター運営事業の見込み減が主なものであり、前年度と比較して 35,749 千円(50.9%)減少している。

8 款 土 木 費

予 算 現 額	3,705,973,984 円	
支 出 済 額	3,061,407,490 円	(予算現額に対する割合 82.6%)
繰越明許費による翌年度繰越額	543,366,464 円	
不 用 額	101,200,030 円	

支出済額は、前年度と比較して 350,904 千円 (12.9%)増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 土木管理費	259,990	9.6	300,514	9.8	40,524	15.6
2. 道路橋梁費	1,051,412	38.8	1,542,409	50.4	490,997	46.7
3. 河 川 費	54,529	2.0	59,960	2.0	5,431	10.0
4. 都市計画費	1,207,535	44.5	1,008,586	32.9	△ 198,949	△ 16.5
5. 住 宅 費	137,037	5.1	149,938	4.9	12,901	9.4
計	2,710,503	100.0	3,061,407	100.0	350,904	12.9

土木費の主な増減内容は、次のとおりである。

土木管理費の増は、土木総務費で職員人件費の増、がけ地近接等危険住宅移転事業及び耐震改修促進事業の皆増などにより 40,524 千円増加したことによるものである。

道路橋梁費の増は、道路新設改良費で道路災害防除事業及び地域生活道路整備事業の増などにより 249,343 千円、道路維持費で道路ストック補修事業の増などにより 163,383 千円、道路橋梁総務費で市営急傾斜地崩壊対策事業の増により 47,169 千円それぞれ増加したことによるものである。

河川費の増は、河川維持費で市管理河川改修事業の増により 5,112 千円増加したことによるものである。

都市計画費の減は、街路事業費で友田徳瀬線改築事業の減などにより 185,133 千円、公園建設費で借地公園整備事業の減により 41,138 千円それぞれ減少したことによるものである。

住宅費の増は、住宅管理費で市営住宅ストック総合整備事業の増により 13,281 千円増加したことによるものである。

なお、不用額は、都市計画総務費における下水道事業会計繰出金、道路新設改良費における中津日田道路整備推進事業、住宅管理費における市営住宅ストック総合整備事業、河川総務費における雨水排水ポンプ配備事業、道路維持費における道路補修事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 28,360 千円(21.9%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 543,366 千円は、道路橋梁費における市営急傾斜地崩壊対策事業、道路ストック補修事業や地域生活道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、道路災害防除事業及び市道本城線改良事業など 6 事業、河川費における市管理河川管理事業、都市計画費における都市計画変更事業や友田徳瀬線改築事業、三郎丸西有田線改築事業及び公園施設公園施設解体事業など 4 事業、住宅費における市営住宅解体事業に要する経費である。

9款 消 防 費

予 算 現 額	1,154,086,320 円	
支 出 済 額	1,099,900,039 円	(予算現額に対する割合 95.3%)
繰越明許費による翌年度繰越額	22,144,500 円	
不 用 額	32,041,781 円	

支出済額は、前年度と比較して 101,441 千円 (10.2%) 増加している。

これは、非常備消防費で消防施設整備事業として消防ポンプ自動車購入などの増により 61,251 千円、常備消防費で消防事業負担金、消防事業特別負担金及び消防指令業務共同運用負担金などの増により 50,254 千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、不用額は、非常備消防費における消防団員に対する出動交付金、コミュニティ消防センター建設事業の見込減などが主なものであり、前年度と比較して 2,438 千円 (7.1%) 減少している。

繰越明許費による翌年度繰越額 22,145 千円は、防火水槽設置事業、洪水ハザードマップ作成事業など 2 事業に要する経費である。

10款 教 育 費

予 算 現 額	4,250,544,500 円	
支 出 済 額	3,917,207,129 円	(予算現額に対する割合 92.2%)
繰越明許費による翌年度繰越額	183,966,000 円	
不 用 額	149,371,371 円	

支出済額は、前年度と比較して 88,130 千円 (2.3%) 増加している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 教育総務費	818,404	21.4	888,316	22.7	69,912	8.5
2. 小学校費	436,367	11.4	461,603	11.8	25,236	5.8
3. 中学校費	454,898	11.9	338,833	8.7	△ 116,065	△ 25.5
4. 社会教育費	1,229,293	32.1	1,215,954	31.0	△ 13,339	△ 1.1
5. 保健体育費	890,115	23.2	1,012,501	25.8	122,386	13.7
計	3,829,077	100.0	3,917,207	100.0	88,130	2.3

教育費の主な増減内容は、次のとおりである。

教育総務費の増は、教育振興費で学校施設設備更新事業、学校電話設備更新事業及び校務用コンピュータ管理運営事業の増などにより 62,140 千円増加したことが主な要因である。

小学校費の増は、教育振興費で小学校教科書改訂事業及び小学校確かな学力育成支援事業の増により 45,619 千円、学校管理費で職員人件費の増などにより 22,779 千円それぞれ増加したことによるものである。

中学校費の減は、学校建設費で中学校施設整備推進事業の減により 104,342 千円減少したことによるものである。

社会教育費の減は、市民文化会館費で市民文化会館設備等計画補修事業及び市民文化会館管理運営事業の減などにより 61,597 千円、社会教育総務費で職員人件費の減などにより 17,110 千円それぞれ減少したことによるものである。

保健体育費の増は、保健体育総務費でツール・ド・九州実施事業の減などにより 6,201 千円減少したものの、給食センター費で学校給食センター大規模設備更新事業の増などにより 135,928 千円増加したことによるものである。

なお、不用額は、教育振興費における特別支援教育活動サポート事業、給食センター費における学校給食運営事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 23,341 千円(13.5%)減少している。

また、繰越明許費による翌年度繰越額 183,966 千円は、小学校費における小学校管理費、中学校費における中学校管理費、社会教育費における旧公民館施設解体事業や市民文化会館設備等計画補修事業など 2 事業、保健体育費における体育施設解体事業に要する経費である。

1 1 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	3,554,203,070 円	
支 出 済 額	2,213,229,813 円	(予算現額に対する割合 62.3%)
繰越明許費による翌年度繰越額	652,241,480 円	
事 故 繰 越による翌年度繰越額	320,851,000 円	
不 用 額	367,880,777 円	

支出済額は、前年度と比較して 86,251 千円 (3.8%)減少している。

これを項別にみると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	977,977	42.5	1,080,999	48.8	103,022	10.5
2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,216,246	52.9	1,072,737	48.5	△ 143,509	△ 11.8
3. そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	75,232	3.3	58,289	2.6	△ 16,943	—
4. 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	30,025	1.3	1,204	0.1	△ 28,821	△ 96.0
計	2,299,480	100.0	2,213,229	100.0	△ 86,251	△ 3.8

災害復旧費の主な増減内容は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費の増は、林地及び林業用施設災害復旧事業で林道災害復旧工事

などの増により 460,060 千円増加したことによるものである。

公共土木施設災害復旧費の減は、公共土木施設災害復旧工事費及び査定設計委託料などの減により 143,509 千円減少したものである。

その他公共施設災害復旧費の減は、消防施設災害復旧事業における消防道路災害復旧工事費、体育施設災害復旧事業における河川敷広場等災害復旧工事費の皆減などにより 16,943 千円減少したものである。

公共文教施設災害復旧費の減は、公立文教施設災害復旧工事費の減により 28,821 千円減少したものである。

なお、不用額は、農地及び農業用施設災害復旧事業（梅雨前線大雨分）、公園施設災害復旧事業などの見込減が主なものであり、前年度と比較して 82,060 千円（18.2%）減少している。

繰越明許費による翌年度繰越額 652,241 千円は、農林水産施設災害復旧費における農地及び農業用施設災害復旧事業、林地及び林業用施設災害復旧事業（5年災）など3事業、公共土木施設災害復旧費における公共土木施設災害復旧事業（5年災）など2事業に要する経費である。

事故繰越による翌年度繰越額 320,851 千円は、農林水産施設災害復旧費における林地及び林業用施設災害復旧事業（梅雨前線大雨分）に要する経費である。

12款 公債費

予算現額	4,017,652,000 円	
支出済額	4,016,897,096 円	（予算現額に対する割合 100.0%）
不用額	754,904 円	

支出済額は、前年度と比較して 231,622 千円（5.5%）減少している。

これを目別に比較すると次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和5年度	令和6年度	対前年度	
		金額	金額	増減額	増減率
長期債償還金	元 金	4,176,397	3,937,646	△ 238,751	△ 5.7
	利 子	71,861	79,005	7,144	9.9
	小 計	4,248,258	4,016,651	△ 231,607	△ 5.5
一時借入金	利子	261	246	△ 15	△ 5.7
手 数	料	0	0	—	—
合 計		4,248,519	4,016,897	△ 231,622	△ 5.5
歳出決算額に対する割合		10.7	10.0		

なお、長期債償還金元金 3,937,646 千円は、定期償還分が 3,875,813 千円、繰上償還分が 61,833 千円となっている。

1 3 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	3,731,000 円	
支 出 済 額	141,396 円	(予算現額に対する割合 3.8%)
不 用 額	3,589,604 円	

支出済額は、災害援護資金貸付金に対する利子補給交付金であり、災害援護資金貸付金が皆減したことから前年度と比較して2,533千円減少している。

1 4 款 予 備 費

予算額50,000千円のうち、総務費へ200千円、教育費へ100千円それぞれ充用し、49,700千円の不用額となっている。

充用額の内訳については、2 款 総務費、1 項 総務管理費、1 目 一般管理費において、令和6年度被災自治体に対する災害見舞金として寄附金へ200千円、同じく10 款 教育費、4 項 社会教育費、6 目 文化財保護費において、令和6年奥能登豪雨で被災した輪島塗技術保存会への災害見舞金として寄附金へ100千円をそれぞれ充用したものであり、やむを得ない事由によるものと認められた。

3. 決算分析（普通会計）

地方公共団体は、その財源を住民の租税等に依存し、住民福祉の向上のために行政活動を行うものであることから、組織及び運営の合理化と最少の経費で最大の効果を挙げるべく行財政運営の効率的執行に努め、健全な財政構造を確立しなければならない。本市における財政構造がいかなる状況にあるかを、財政運営の基本原則である「収支の均衡」「財政構造の弾力性」「行政水準の確保・向上」の諸点から普通会計を対象に分析を行った。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは、一般会計に診療所事業、給水施設事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

（1） 収支の均衡

① 決算収支の均衡について

令和6年度普通会計決算額は、歳入総額 41,196,873 千円、歳出総額 40,284,728 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 341,529 千円（0.8%）、歳出総額では 365,906 千円（0.9%）それぞれ増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額、いわゆる形式収支は 912,145 千円の黒字であり、前年度と比較して 24,377 千円（2.6%）減少している。

また、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 129,032 千円を差し引いた実質収支も 783,113 千円の黒字であり、前年度と比較して 33,875 千円（4.5%）増加している。

この実質収支の額の適否を判定する指標である実質収支比率は、実質収支額の標準財政規模に対する割合で示され、一般に3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度は3.7%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 33,875 千円の黒字となっている。この単年度収支に、本年度は積立金取崩額がないため、繰上償還金 61,833 千円、財政調整基金積立金 16,562 千円を加えた実質単年度収支は、112,270 千円の黒字となっている。

以上のことから、単年度収支及び実質単年度収支は、いずれも黒字に転じ、決算収支については、ほぼ均衡が確保されているといえる。

なお、3か年の決算収支の状況等は次表のとおりである。

3 か年の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増減額	増減率
歳入総額 (A)		41,432,774	40,855,344	41,196,873	341,529	0.8
歳出総額 (B)		39,929,818	39,918,822	40,284,728	365,906	0.9
差引 (A) - (B) = (C)		1,502,956	936,522	912,145	△ 24,377	△ 2.6
翌年度に繰越すべき財源 (D)		172,789	187,284	129,032	△ 58,252	△ 31.1
実質収支 (C) - (D) = (E)		1,330,167	749,238	783,113	33,875	4.5
地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額 (F)		700,000	380,000	0	△ 380,000	皆減
繰越金 (G)		630,167	369,238	783,113	413,875	112.1
前年度実質収支 (H)		1,540,844	1,330,167	749,238	△ 580,929	△ 43.7
単年度収支 (E) - (H) : (I)		△ 210,677	△ 580,929	33,875	614,804	△ 105.8
積立金 (J)		12,189	13,525	16,562	3,037	22.5
繰上償還金 (K)		0	14,675	61,833	47,158	321.3
積立金取崩額 (L)		0	0	0	0	-
実質単年度収支 (I) + (J) + (K) - (L) = (M)		△ 198,488	△ 552,729	112,270	664,999	△ 120.3

3 か年の実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支額 (A)		1,330,167	749,238	783,113
標準財政規模 (B)		20,880,054	20,905,762	21,308,406
実質収支比率 (C) (A) / (B) × 100		6.4	3.6	3.7

② 剰余金について

決算上の剰余金、即ち実質収支による剰余金の処分については、地方自治法第233条の2及び地方財政法第7条第1項においてそれぞれ規定されている。剰余金783,113千円の処分については、規定どおり、翌々年度までに行う地方債の繰上償還の財源とすることが予定されている。

今後においても、財政の長期的な健全性確保の見地から、決算上の剰余金の二分の一を下らない金額を、翌々年度までに、積立て又は地方債の繰上げ償還のための財源としなければならないとする法の趣旨を十分尊重し対処されるよう要望する。

(2) 財政構造の弾力性

① 歳入構造について

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自立性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を測る指標となるものである。

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、本年度は 11,599,432 千円で、前年度と比較して 465,317 千円 (3.9%) 減少し、自主財源比率つまり歳入総額に占める自主財源の割合は 28.2% で、前年度と比較して 1.3 ポイント低下している。これは、寄附金 56,064 千円 (11.5%)、財産収入 19,812 千円 (15.1%)、などが増加したものの、繰越金 246,434 千円 (30.7%)、諸収入 143,012 千円 (16.3%)、市税 125,408 千円 (1.6%) などが減少したことによるものである。

一方、依存財源は、国、県の関与を経て収入される財源をいい、本年度は 29,597,441 千円で、前年度と比較して 806,846 千円 (2.8%) 増加している。これは、県支出金 238,916 千円 (6.0%) 自動車取得税等交付金 2,456 千円 (5.9%) などが減少したものの、市債 (地方債) 392,448 千円 (13.2%)、地方特例交付金 240,381 千円 (350.6%) などが増加したことによるものである。

なお、市税収入の減少は、令和 6 年に実施した個人住民税の定額減税によるものであり、この分が地方特例交付金により補填されていることも、自主財源比率が低下し、依存財源比率が増加した要因となっている。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされることから、自主財源の確保のため、その根幹をなす市税の徴収率の向上や基本的な受益者負担の適正化に引き続き努力されるよう要望する。

なお、自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
自 主 財 源	市 税 (地 方 税)	8,013,960	19.3	8,154,029	20.0	8,024,992	19.5	△ 1.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	155,100	0.4	178,879	0.4	162,740	0.4	△ 9.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	684,352	1.6	658,044	1.6	633,150	1.5	△ 3.8
	財 産 収 入	218,325	0.5	131,201	0.3	151,013	0.4	15.1
	寄 附 金	438,413	1.1	489,604	1.2	545,668	1.3	11.5
	繰 入 金	521,013	1.3	774,341	1.9	792,664	1.9	2.4
	繰 越 金	1,108,523	2.7	802,956	2.0	556,522	1.4	△ 30.7
	諸 収 入	900,600	2.2	875,695	2.1	732,683	1.8	△ 16.3
	計	12,040,286	29.1	12,064,749	29.5	11,599,432	28.2	△ 3.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	607,820	1.5	611,359	1.5	694,740	1.7	13.6
	利 子 割 交 付 金	2,362	0.0	1,989	0.0	2,780	0.0	39.8
	配 当 割 交 付 金	21,754	0.1	26,845	0.1	42,028	0.1	56.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,098	0.0	28,955	0.1	49,489	0.1	70.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	119,555	0.3	130,958	0.3	136,466	0.3	4.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,595,357	3.8	1,579,946	3.9	1,704,640	4.1	7.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,767	0.1	21,936	0.0	22,276	0.1	1.5
	自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	22,485	0.1	41,371	0.1	38,915	0.1	△ 5.9
	地 方 特 例 交 付 金	54,568	0.1	68,566	0.2	308,947	0.7	350.6
	地 方 交 付 税	12,448,095	30.0	12,421,772	30.4	12,528,161	30.4	0.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,137	0.0	7,135	0.0	6,716	0.0	△ 5.9
	国 庫 支 出 金	7,509,472	18.1	6,908,533	16.9	6,967,521	16.9	0.9
	県 支 出 金	3,772,835	9.1	3,968,611	9.7	3,729,695	9.1	△ 6.0
	市 債 (地 方 債)	3,190,183	7.7	2,972,619	7.3	3,365,067	8.2	13.2
計	29,392,488	70.9	28,790,595	70.5	29,597,441	71.8	2.8	
歳 入 総 額	41,432,774	100.0	40,855,344	100.0	41,196,873	100.0	0.8	

(イ) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が高いほど財政力が強いものとされる。これは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示され、本年度は0.43であり、前年度と比較して0.01ポイント上昇している。

なお、財政力指数の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額	18,677,713	18,787,622	19,219,392
基準財政収入額	7,763,657	8,078,921	8,229,317
財政力指数(3か年平均)	0.41	0.42	0.43

(ウ) 一般財源と特定財源

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となるものである。

一般財源は、用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できる財源をいい、本年度は25,599,530千円で前年度と比較して19,156千円(0.1%)減少している。

また、一般財源比率つまり歳入総額に占める一般財源の割合は、62.1%で、前年度と比較して0.6ポイント低下している。

現行の地方行財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、**市町村が独自の立場において地域の特色を生かした施策を決定できる範囲は一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されるよう要望する。**

なお、一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
一般財源	25,436,809	57.7	25,618,686	61.4	25,599,530	62.1	△19,156	△0.1
特定財源	15,995,965	42.3	15,236,658	38.6	15,597,343	37.9	360,685	2.4
歳入総額	41,432,774	100.0	40,855,344	100.0	41,196,873	100.0	341,529	0.8

(エ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、財政構造の安定性を測る指標となるものである。

経常的収入は、毎年度連続的に安定して確保できる収入をいい、本年度は 29,975,244 千円で前年度と比較して、791,613 千円 (2.7%) 増加している。これは、諸収入 208,241 千円 (32.0%)、市税 125,408 千円 (1.6%) などが減少したものの、地方交付税 296,728 千円 (2.8%)、国庫支出金 275,419 千円 (6.2%) などが増加したことが主な要因である。

歳入総額に占める経常的収入の割合は、72.8%で、対前年度比で 1.4 ポイント上昇している。これは、歳入総額全体が増加し、経常的収入も増加したことにより、相対的に経常的収入の割合が上昇したものである。

一方、臨時的収入は、一時的、臨時的に収入となるものをいい、本年度は 11,221,629 千円で前年度と比較して 450,084 千円 (3.9%) 減少している。これは、市債 392,448 千円 (13.2%)、諸収入 65,229 千円 (28.9%) などが増加したものの、県支出金 336,764 千円 (21.3%)、繰越金 246,434 千円 (30.7%) などが減少したことが主な要因である。

また、本年度の歳出総額のうち、経常的経費は 29,361,715 千円で前年度に比べ 746,775 千円 (2.6%) 増加し、経常的経費の経常的収入に対する割合は 98.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費は経常的収入の範囲内とし、経常的経費に充当した経常的収入の余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賅うことが財政運営上の基本である。

地方財政は厳しい状況が続いているものの、行政水準を維持・向上させるためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましいため、経常的収入の確保について、より一層努力されるよう要望する。

なお、経常的収入と臨時的収入の推移、本年度の歳入性質別内訳表は、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
経常的収入(A)	29,169,601	70.4	29,183,631	71.4	29,975,244	72.8	791,613	2.7
臨時的収入	12,263,173	29.6	11,671,713	28.6	11,221,629	27.2	△ 450,084	△ 3.9
歳入総額	41,432,774	100.0	40,855,344	100.0	41,196,873	100.0	341,529	0.8
経常的経費(B)	28,447,422		28,614,940		29,361,715		746,775	2.6
(B) / (A) %	97.5		98.1		98.0			

歳入性質別内訳表

(単位：千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
市 税	8,024,992		440,656	440,656		7,584,336	7,584,336
地 方 譲 与 税	694,740					694,740	694,740
利 子 割 交 付 金	2,780					2,780	2,780
配 当 割 交 付 金	42,028					42,028	42,028
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,489					49,489	49,489
法 人 事 業 税 交 付 金	136,466					136,466	136,466
地 方 消 費 税 交 付 金	1,704,640					1,704,640	1,704,640
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,276					22,276	22,276
自 動 車 取 得 税 等 交 付 金	38,915					38,915	38,915
地 方 特 例 交 付 金	308,947					308,947	308,947
地 方 交 付 税	12,528,161		1,527,585	1,527,585		11,000,576	11,000,576
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,716					6,716	6,716
分 担 金 及 び 負 担 金	162,740	51,886	0	51,886	110,854	0	110,854
使 用 料	402,022	0	46,906	46,906	333,264	21,852	355,116
手 数 料	231,128	68	6,826	6,894	224,234	0	224,234
国 庫 支 出 金	6,967,521	1,053,759	1,193,270	2,247,029	4,720,492		4,720,492
県 支 出 金	3,729,695	1,246,839	7	1,246,846	2,482,849		2,482,849
財 産 収 入	151,013	41,880	61,118	102,998	11,441	36,574	48,015
寄 附 金	545,668	513,231	32,437	545,668			
繰 入 金	792,664	692,464	100,200	792,664			
繰 越 金	556,522	181,662	374,860	556,522			
諸 収 入	732,683	188,377	102,531	290,908	435,843	5,932	441,775
市 債	3,365,067	3,308,200	56,867	3,365,067			
計	41,196,873	7,278,366	3,943,263	11,221,629	8,318,977	21,656,267	29,975,244
歳 入 構 成 比	100.0	17.7	9.6	27.3	20.2	52.5	72.7

(オ) 経常一般財源と経常特定財源

経常一般財源と経常特定財源の区分は、経常的収入を一般財源と特定財源に区別したもので、収入の安定性と財政運営の自主性を測る指標となるものである。

本年度の経常一般財源は、21,656,267千円で、前年度と比較して672,005千円(3.2%)増加し、歳入総額全体が341,529千円(0.8%)増加したことから、歳入総額に占める割合は52.6%と前年度と比較して1.3ポイント上昇している。また、経常特定財源は、8,318,977千円で、前年度と比較して119,608千円(1.5%)増加している。

経常一般財源比率、つまり地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性のあることを示すものであるが、本年度は101.6%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。これは、普通交付税等の増により標準財政規模が増加したものの、それ以上に経常一般財源が増加したことによるものである。

地方公共団体の財政は、財政環境のいかなる変化に対しても収支の均衡を保持しつつ、住民の要求する多種多様な行政需要を適切に満足しうる構造であることが必要であるが、経常一般財源の64.7%が依存財源であるため、その大部分を占める普通地方交付税の動向に注視しながら、経常一般財源の確保に努力されるよう要望する。

なお、経常一般財源比率の推移、3か年の一般財源の状況は、次表のとおりである。

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 一 般 財 源 (A)	21,016,897	20,984,262	21,656,267	672,005	3.2
経 常 特 定 財 源	8,152,704	8,199,369	8,318,977	119,608	1.5
標 準 財 政 規 模 (B)	20,880,054	20,905,762	21,308,406	402,644	1.9
経常一般財源比率 (A) / (B) × 100	100.7	100.4	101.6		

3 か 年 の

年度 区分	令和 4 年度				臨時的 なもの
	臨時的 なもの	経常的 なもの	計	構成比	
市 税	436,075	7,577,885	8,013,960	31.5	444,285
地 方 譲 与 税	—	607,820	607,820	2.4	—
利 子 割 交 付 金	—	2,362	2,362	0.0	—
配 当 割 交 付 金	—	21,754	21,754	0.1	—
株式等譲渡所得割交付金	—	18,098	18,098	0.1	—
法 人 事 業 税 交 付 金	—	119,555	119,555	0.5	—
地 方 消 費 税 交 付 金	—	1,595,357	1,595,357	6.3	—
ゴルフ場利用税交付金	—	21,767	21,767	0.1	—
自動車取得税等交付金	—	22,485	22,485	0.1	—
地 方 特 例 交 付 金	—	54,568	54,568	0.2	—
地 方 交 付 税	1,534,039	10,914,056	12,448,095	48.9	1,717,924
交通安全対策特別交付金	—	8,137	8,137	0.0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	0	—	629
使 用 料	53,575	20,346	73,921	0.3	48,649
手 数 料	11,624	0	11,624	0.0	9,869
国 庫 支 出 金	1,050,368	—	1,050,368	4.1	1,389,028
県 支 出 金	13,596	—	13,596	0.1	51,406
財 産 収 入	146,609	27,234	173,843	0.7	60,705
寄 附 金	17,402	—	17,402	0.1	35,063
繰 入 金	200	—	200	0.0	200
繰 越 金	744,486	—	744,486	2.9	639,451
諸 収 入	148,055	5,473	153,528	0.6	120,996
市 債	263,883	—	263,883	1.0	116,219
計	4,419,912	21,016,897	25,436,809	100.0	4,634,424

一般財源の状況

(単位:千円・%)

令和 5 年度				令和 6 年度				
経常的なもの	計	構成比	増減率	臨時的なもの	経常的なもの	計	構成比	増減率
7,709,744	8,154,029	31.8	1.7	440,656	7,584,336	8,024,992	31.3	△ 1.6
611,359	611,359	2.4	0.6	—	694,740	694,740	2.7	13.6
1,989	1,989	0.0	△ 15.8	—	2,780	2,780	0.0	39.8
26,845	26,845	0.1	23.4	—	42,028	42,028	0.2	56.6
28,955	28,955	0.1	60.0	—	49,489	49,489	0.2	70.9
130,958	130,958	0.5	9.5	—	136,466	136,466	0.5	4.2
1,579,946	1,579,946	6.2	△ 1.0	—	1,704,640	1,704,640	6.7	7.9
21,936	21,936	0.1	0.8	—	22,276	22,276	0.1	1.5
41,371	41,371	0.2	84.0	—	38,915	38,915	0.2	△ 5.9
68,566	68,566	0.3	25.7	—	308,947	308,947	1.2	350.6
10,703,848	12,421,772	48.5	△ 0.2	1,527,585	11,000,576	12,528,161	48.9	0.9
7,135	7,135	0.0	△ 12.3	—	6,716	6,716	0.0	△ 5.9
0	629	0.0	皆増	0	0	0	—	皆減
20,827	69,476	0.3	△ 6.0	46,906	21,852	68,758	0.3	△ 1.0
0	9,869	0.0	△ 15.1	6,826	0	6,826	0.0	△ 30.8
—	1,389,028	5.4	32.2	1,193,270	—	1,193,270	4.7	△ 14.1
—	51,406	0.2	278.1	7	—	7	0.0	△ 100.0
24,859	85,564	0.3	△ 50.8	61,118	36,574	97,692	0.4	14.2
—	35,063	0.1	101.5	32,437	—	32,437	0.1	△ 7.5
—	200	0.0	0.0	100,200	—	100,200	0.4	—
—	639,451	2.5	△ 14.1	374,860	—	374,860	1.5	△ 41.4
5,924	126,920	0.5	△ 17.3	102,531	5,932	108,463	0.4	△ 14.5
—	116,219	0.5	△ 56.0	56,867	—	56,867	0.2	△ 51.1
20,984,262	25,618,686	100.0	0.7	3,943,263	21,656,267	25,599,530	100.0	△ 0.1

(カ) 市債について

市債の発行額は3,365,067千円で、本年度中に償還した元金3,973,678千円を差し引いた年度末現在高は32,475,764千円となっている。

発行額を前年度と比較すると392,448千円(13.2%)増加している。この増加額の主なものは、一般廃棄物処理事業債299,700千円、自然災害防止事業債101,400千円などである。また、減少額の主なものは、過疎対策事業債105,200千円である。

年度末現在高は、全体で608,611千円(1.8%)減少し、32,475,764千円となっている。この減少については、災害復旧事業債が465,338千円、教育・福祉施設等整備事業債が354,438千円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が1,102,170千円、一般単独事業債が619,938千円それぞれ減少したことによるものである。また、住民1人当たり換算すると544千円となり、前年度と比較して2千円(0.4%)減少している。

年度末現在高の歳入総額に対する割合は78.8%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。これは、年度末現在高が608,611千円減少し、歳入総額が341,529千円増加したことによるものである。また、年度末現在高の歳入一般財源に対する割合は126.9%で、前年度と比較すると2.2ポイント低下している。これは、歳入一般財源は減少したものの、それ以上に年度末現在高が減少したことによるものである。

実質公債費比率は、公債費に加え、公営企業に対する繰出金のうち実質的に公債費に充当された一般財源の、標準財政規模に対する比率である。この比率が18%を超えると起債する場合に許可が必要となり、25%を超えると起債が一部制限される。本年度は5.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

今後も、元利償還金の7割が交付税措置される過疎対策事業債などを中心に起債を行うことになると思われるが、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、市(地方)債の推移等の状況は、次表のとおりである。

市(地方)債の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増 減 率
市(地方)債発行額	3,190,183	2,972,619	3,365,067	13.2
元 利 償 還 金	元 金	4,304,570	4,220,361	△ 5.8
	利 子	76,937	76,898	7.9
	計	4,381,507	4,297,259	△ 5.6
年度末現在高	34,332,117	33,084,375	32,475,764	△ 1.8

公債費関係指標の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減
実質公債費比率	4.9	5.5	5.4	△ 0.1
住民1人当たり地方債現在高	558	546	544	△ 2

市(地方)債の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高(A)	本年度 発行額(B)	調整額(C)	本年度元金 償還額(D)	差引現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
1. 公共事業等債	141,112	5,400	0	12,915	133,597
2. 公営住宅建設事業債	979,240	30,100	0	70,853	938,487
3. 災害復旧事業債	2,815,849	673,800	0	208,462	3,281,187
4. 緊急防災・減災事業債	25,700	54,300	0	0	80,000
5. 全国防災事業債	63,616	0	0	5,272	58,344
6. 教育・福祉施設等整備事業債	640,369	416,700	0	62,262	994,807
7. 一般単独事業債	6,578,290	819,900	0	1,439,838	5,958,352
8. 辺地対策事業債	117,011	53,800	0	13,729	157,082
9. 過疎対策事業債	9,643,668	1,197,700	0	919,307	9,922,061
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	11,518	0	0	3,439	8,079
11. 財源対策債	172,197	4,100	0	13,373	162,924
12. 減収補てん債	91,937	0	0	5,407	86,530
13. 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
14. 減税補てん債	26,426	0	0	12,436	13,990
15. 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
16. 臨時財政対策債	11,541,365	56,867	0	1,159,037	10,439,195
17. 県貸付金	16,163	0	0	1,600	14,563
18. その他	219,914	52,400	0	45,748	226,566
合 計	33,084,375	3,365,067	0	3,973,678	32,475,764

② 歳出構造について

(ア) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、歳入における経常的収入と臨時的収入に対応する分類であり、財政構造の健全性を判断する指標となるものである。

経常的経費は、年々持続して固定的に支出される経費をいい、本年度は29,361,715千円で前年度と比較して746,775千円(2.6%)増加している。これは、公債費が減少したものの、人件費、扶助費などが増加したためである。また、歳出総額に占める経常的経費の割合は、72.9%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費又は支出の方法に規則性のない経費をいい、本年度は10,923,013千円で前年度と比較して380,869千円(3.4%)減少している。これは焼却施設等更新事業などの普通建設事業費が増加したものの、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業などの補助費等が減少したことが主な要因である。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」ことはもちろんのこと、臨時的収入のみで臨時的支出を賄うことは難しいため、その不足を補うために経常的収入の残余が要請される。

なお、本年度の歳出性質別内訳表は、次表のとおりである。

歳出性質別内訳表

(単位:千円・%)

区 分	決算額	臨時的なもの			経常的なもの		
		特定財源	一般財源	計	特定財源	一般財源	計
人 件 費	5,941,322	57,132	58,683	115,815	331,611	5,493,896	5,825,507
物 件 費	6,756,064	729,875	639,394	1,369,269	1,091,821	4,294,974	5,386,795
維 持 補 修 費	328,815	0	0	0	32,946	295,869	328,815
扶 助 費	9,235,676	5,133	861,790	866,923	5,951,942	2,416,811	8,368,753
補 助 費 等	3,015,686	233,528	732,374	965,902	366,627	1,683,157	2,049,784
公 債 費	4,056,873	0	61,833	61,833	81,083	3,913,957	3,995,040
積 立 金	942,665	311,012	631,653	942,665			
投資及び出資金・貸付金	387,881	0	44,287	44,287	259,654	83,940	343,594
繰 出 金	3,227,654	41,392	122,835	164,227	653,689	2,409,738	3,063,427
小 計	33,892,636	1,378,072	3,152,849	4,530,921	8,769,373	20,592,342	29,361,715
普 通 建 設 事 業 費	4,174,086	3,446,881	727,205	4,174,086			
災 害 復 旧 事 業 費	2,218,006	2,003,017	214,989	2,218,006			
小 計	6,392,092	5,449,898	942,194	6,392,092			
歳 出 合 計	40,284,728	6,827,970	4,095,043	10,923,013	8,769,373	20,592,342	29,361,715
歳 出 構 成 比	100.0	16.9	10.2	27.1	21.8	51.1	72.9

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指数として用いられ、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど普通建設事業費などの臨時的経費に充当できる一般財源があり、財政構造が弾力性に富んでいることになる。

本年度の経常収支比率は、94.8%と前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

経常一般財源は、市税が125,408千円減少しているものの、地方交付税が296,728千円、地方特例交付金が240,381千円それぞれ増加し、全体として672,005千円の増加となっている。

また、経常経費充当一般財源は、公債費が279,687千円、扶助費が54,271千円減少しているものの、物件費が468,298千円、人件費等が427,197千円それぞれ増加し、全体では654,378千円の増加となっている。このように、経常一般財源は増加したものの、それ以上に経常経費充当一般財源が増加したため、経常収支比率が上昇したものである。

なお、この経常収支比率を費目別にみると、人件費と公債費の両経費が占める割合は、前年度に比べ0.6ポイント低下し、43.3%となっている。

本年度の経常収支比率は前年度より上昇し、依然高い水準で推移しているため、今後は過疎対策事業債などの償還に伴う公債費の更なる増加など、個々についての将来的な予想も踏まえその動向を注視しながら、可能な限りの抑制策を講じ、財政構造の弾力性の確保に努められるよう要望する。

なお、経常収支比率の推移等は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	率
経常一般財源	21,280,780	21,100,481	21,713,134	612,653	2.9
経常経費充当一般財源	19,922,425	19,937,964	20,592,342	654,378	3.3
経常収支比率	93.6	94.5	94.8		

*経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100
(経常一般財源には臨時財政対策債を含む)

経常収支比率の費目別推移

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増 減
人 件 費	24.0	24.0	25.3	1.3
物 件 費	18.0	18.1	19.8	1.7
維 持 補 修 費	1.4	1.4	1.4	0.0
扶 助 費	11.1	11.7	11.1	△ 0.6
補 助 費 等	7.8	8.1	7.7	△ 0.4
公 債 費	20.2	19.9	18.0	△ 1.9
投資及び出資金・貸付金	0.4	0.4	0.4	0.0
繰 出 金	10.7	10.9	11.1	0.2
計	93.6	94.5	94.8	0.3

* 経常収支比率は臨時財政対策債を含んだ数値である。

(ウ) 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費の分類は、財政構造の健全性、弾力性を測る指標となるものである。

義務的経費は、通常、人件費、扶助費、公債費の総体をいい、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な極めて硬直性の強い経費である。

本年度の義務的経費は 19,233,871 千円で前年度と比較して 150,699 千円 (0.8%) 増加しており、歳出構成比は 47.7% で前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。これは、公債費が 240,647 千円 (5.6%) 減少したものの、人件費が 313,312 千円 (5.6%)、扶助費が 78,034 千円 (0.9%) それぞれ増加したことによるものであり、主な理由として、人件費 (常勤) 期末手当や、一般退職手当の増などによるものである。

義務的経費の占める比率が大きいほど経常的経費の増加傾向が強く、また、経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合、大きな障害となってくるので、義務的経費の動向に留意されるよう要望する。

次に、投資的経費は、その支出が資本形成に向けられ、効果が長期にわたって持続する経費をいい、通常、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の総体をいう。

本年度は 6,392,092 千円で、前年度と比較して 335,288 千円 (5.9%) 増加している。これは、焼却施設等更新事業などの普通建設事業費が 450,854 千円 (12.1%) 増加したことによるものである。また、投資的経費の歳出構成比は 15.9% で、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。

歳入一般財源に対する投資的経費充当一般財源の割合である投資的経費充当一般財源比率は、3.7% で前年度と比較して 1.8 ポイント低下している。これは、歳入一般財源が減少し、投資的経費に充当された一般財源も減少したことによるものである。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと、引き続き計画的で効率的な投資に留意されるよう要望する。

なお、義務的経費と投資的経費の推移、投資的経費充当一般財源比率の推移は、次表のとおりである。

義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	18,650,869	46.7	19,083,172	47.8	19,233,871	47.7	150,699	0.8
投資的経費	6,027,151	15.1	6,036,804	15.1	6,392,092	15.9	355,288	5.9
その他の経費	15,251,798	38.2	14,798,846	37.1	14,658,765	36.4	△ 140,081	△ 0.9
歳出総額	39,929,818	100.0	39,918,822	100.0	40,284,728	100.0	365,906	0.9

投資的経費充当一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
投資的経費充当一般財源(A)	1,233,208	1,413,732	942,194
歳入一般財源(B)	25,436,809	25,618,686	25,599,530
投資的経費充当一般財源比率 (A) / (B) × 100	4.8	5.5	3.7

(エ) 性質別経費と目的別経費

性質別経費について歳出構成比をみると、扶助費 22.9%、物件費 16.8%、人件費 14.7%、普通建設事業費 10.4%の順になっている。

決算額において前年度と比較して減少している経費の主なものは、補助費等 656,086 千円 (17.9%)、公債費 240,647 千円 (5.6%)、災害復旧事業費 95,516 千円 (4.1%) などである。また、増加している経費の主なものは、普通建設事業費 450,804 千円 (12.1%)、人件費 313,312 千円 (5.6%)、積立金 250,751 千円 (36.2%) などである。

次に、目的別経費について歳出構成比をみると、民生費 34.9%、総務費 11.8%、公債費 10.1%、衛生費 9.7%、教育費 9.7%の順になっている。

決算額において、前年度と比較して減少している経費は、商工費 628,249 千円 (43.5%)、公債費 240,647 千円 (5.6%) などであり、増加している経費は、総務費 531,572 千円 (12.6%)、衛生費 359,449 千円 (10.1%) などである。

減少となった経費のうち、商工費は地域消費喚起プレミアム商品券支援事業、旅行支援事業などの減が主な要因である。

3か年の性質別経費に対する一般財源充当状況、性質別経費比較表、性質別目的別内訳表、性質別財源内訳表は次表のとおりである。

3 か 年 の 性 質 別 経 費 に

区 分	年 度	令 和 4 年 度				決 算 額
		決 算 額	一 般 財 源			
			充 当 額	充 当 率	構 成 比	
人 件 費		5,639,328	5,215,152	92.5	21.8	5,628,010
物 件 費		6,890,745	4,466,505	64.8	18.7	6,628,076
維 持 補 修 費		312,514	288,258	92.2	1.2	320,440
扶 助 費		8,630,033	2,465,622	28.6	10.3	9,157,642
補 助 費 等		3,631,644	2,750,988	75.8	11.5	3,671,772
公 債 費		4,381,508	4,291,777	98.0	17.9	4,297,520
積 立 金		774,183	530,488	68.5	2.2	691,914
投資及び出資金・貸付金		535,795	293,509	54.8	1.2	338,479
繰 出 金		3,106,917	2,398,346	77.2	10.0	3,148,165
計		33,902,667	22,700,645	67.0	94.8	33,882,018
普 通 建 設 事 業 費		4,748,232	1,056,849	22.3	4.4	3,723,282
災 害 復 旧 事 業 費		1,278,919	176,359	13.8	0.8	2,313,522
計		6,027,151	1,233,208	20.5	5.2	6,036,804
合 計		39,929,818	23,933,853	59.9	100.0	39,918,822

対する一般財源充当状況

(単位:千円・%)

令和 5 年度				令和 6 年度				
一般財源				決算額	一般財源			
充当額	充当率	構成比	増減率		充当額	充当率	構成比	増減率
5,219,306	92.7	21.1	0.1	5,941,322	5,552,579	93.5	22.5	6.4
4,519,970	68.2	18.3	1.2	6,756,064	4,934,368	73.0	20.0	9.2
296,071	92.4	1.2	2.7	328,815	295,869	90.0	1.2	△ 0.1
3,414,510	37.3	13.8	38.5	9,235,676	3,278,601	35.5	13.3	△ 4.0
2,640,044	71.9	10.7	△ 4.0	3,015,686	2,415,531	80.1	9.8	△ 8.5
4,208,457	97.9	17.1	△ 1.9	4,056,873	3,975,790	98.0	16.1	△ 5.5
421,496	60.9	1.7	△ 20.5	942,665	631,653	67.0	2.5	49.9
127,445	37.7	0.5	△ 56.6	387,881	128,227	33.1	0.5	0.6
2,421,133	76.9	9.8	1.0	3,227,654	2,532,573	78.5	10.3	4.6
23,268,432	68.7	94.3	2.5	33,892,636	23,745,191	70.1	96.2	2.0
798,676	21.5	3.2	△ 24.4	4,174,086	727,205	17.4	2.9	△ 8.9
615,056	26.6	2.5	248.8	2,218,006	214,989	9.7	0.9	△ 65.0
1,413,732	23.4	5.7	14.6	6,392,092	942,194	14.7	3.8	△ 33.4
24,682,164	61.8	100.0	3.1	40,284,728	24,687,385	61.3	100.0	0.0

3 か 年 の

性 質 別	年 度	令 和 4 年 度	
		決 算 額	構 成 比
人 件 費		5,639,328	14.1
物 件 費		6,890,745	17.3
維 持 補 修 費		312,514	0.8
扶 助 費		8,630,033	21.6
補 助 費 等		3,631,644	9.1
公 債 費		4,381,508	11.0
積 立 金		774,183	1.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		535,795	1.3
繰 出 金		3,106,917	7.8
計		33,902,667	84.9
普 通 建 設 事 業 費		4,748,232	11.9
災 害 復 旧 事 業 費		1,278,919	3.2
計		6,027,151	15.1
合 計		39,929,818	100.0

性質別経費比較表

(単位:千円・%)

令和 5 年度			令和 6 年度		
決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比
5,628,010	△ 0.2	14.1	5,941,322	5.6	14.7
6,628,076	△ 3.8	16.6	6,756,064	1.9	16.8
320,440	2.5	0.8	328,815	2.6	0.8
9,157,642	6.1	22.9	9,235,676	0.9	22.9
3,671,772	1.1	9.2	3,015,686	△ 17.9	7.5
4,297,520	△ 1.9	10.8	4,056,873	△ 5.6	10.1
691,914	△ 10.6	1.7	942,665	36.2	2.3
338,479	△ 36.8	0.9	387,881	14.6	1.0
3,148,165	1.3	7.9	3,227,654	2.5	8.0
33,882,018	△ 0.1	84.9	33,892,636	0.0	84.1
3,723,282	△ 21.6	9.3	4,174,086	12.1	10.4
2,313,522	80.9	5.8	2,218,006	△ 4.1	5.5
6,036,804	0.2	15.1	6,392,092	5.9	15.9
39,918,822	0.0	100.0	40,284,728	0.9	100.0

性 質 別 目

目的別 性質別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林水 産業費
人 件 費	221,028	2,076,536	918,056	487,270	—	459,272
物 件 費	29,101	1,571,063	502,729	1,782,133	14,116	69,803
維 持 補 修 費	—	17,431	2,559	26,418	527	1,490
扶 助 費	—	—	8,978,315	197,138	—	—
補 助 費 等	4,236	338,956	314,362	297,078	13,491	314,212
普 通 建 設 事 業 費	—	119,182	134,287	964,032	2,530	724,264
災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	—	—	—	—	—	—
積 立 金	—	624,774	1,693	138	—	314,680
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	165,527	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	30,000	—
繰 出 金	—	—	3,186,193	—	—	—
合 計	254,365	4,747,942	14,038,194	3,919,734	60,664	1,883,721
対 前 年 度 増 減 率	8.2	12.6	△ 1.3	10.1	△ 10.7	5.1
構 成 比	0.6	11.8	34.9	9.7	0.2	4.7

的 別 内 訳 表

(単位:千円・%)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	13. 諸支出金	合計
254,086	456,165	89,239	979,670	—	—	—	5,941,322
160,768	504,153	69,430	2,052,768	—	—	—	6,756,064
5,973	238,576	4,753	31,088	—	—	—	328,815
—	—	—	60,223	—	—	—	9,235,676
197,199	619,001	795,475	121,676	—	—	—	3,015,686
57,804	1,440,225	140,221	591,541	—	—	—	4,174,086
—	—	—	—	2,218,006	—	—	2,218,006
—	—	—	—	—	4,056,873	—	4,056,873
394	—	—	986	—	—	—	942,665
—	12,000	—	—	—	—	—	177,527
140,210	—	—	40,144	—	—	—	210,354
—	3	—	41,458	—	—	—	3,227,654
816,434	3,270,123	1,099,118	3,919,554	2,218,006	4,056,873	—	40,284,728
△ 43.5	11.6	9.4	2.3	△ 4.1	△ 5.6	—	0.9
2.0	8.1	2.7	9.7	5.5	10.1	—	100.0

性 質 別

財源区分 性質別区分	国庫支出金	県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 附 金
人 件 費	46,542	160,369	121,653	1,165
物 件 費	322,612	148,989	336,170	261,766
維 持 補 修 費	—	—	14,146	—
扶 助 費	4,350,592	1,573,298	179	13,006
補 助 費 等	68,988	302,562	5,935	8,752
普 通 建 設 事 業 費	415,294	327,934	—	43,103
災 害 復 旧 事 業 費	460,580	745,245	—	6,006
公 債 費	—	—	79,483	—
積 立 金	—	—	—	269,418
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
繰 出 金	109,643	471,291	—	72,755
歳 出 合 計	5,774,251	3,729,688	557,566	675,971
歳 入 振 替	1,193,270	7	75,584	32,437
歳 計 剰 余 金	—	—	—	—
歳 入 合 計	6,967,521	3,729,695	633,150	708,408

財 源 内 訳 表

(単位:千円)

財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	一般財源	歳出合計
11,413	29,343	18,258	—	—	5,552,579	5,941,322
28	211,222	337,987	2,922	200,000	4,934,368	6,756,064
—	18,800	—	—	—	295,869	328,815
—	20,000	—	—	—	3,278,601	9,235,676
—	175,110	37,330	1,478	—	2,415,531	3,015,686
—	197,845	17,729	59,876	2,385,100	727,205	4,174,086
—	—	—	117,386	673,800	214,989	2,218,006
—	—	1,600	—	—	3,975,790	4,056,873
41,594	—	—	—	—	631,653	942,665
—	—	—	—	49,300	128,227	177,527
—	40,144	170,210	—	—	—	210,354
286	—	41,106	—	—	2,532,573	3,227,654
53,321	692,464	624,220	181,662	3,308,200	24,687,385	40,284,728
97,692	100,200	108,463	374,860	56,867	△ 2,039,380	—
—	—	—	—	—	912,145	912,145
151,013	792,664	732,683	556,522	3,365,067	23,560,150	41,196,873

(オ) 債務負担行為について

本年度設定した債務負担行為は、損失補償4件、利子補給2件、指定管理者に対する施設の管理運営委託等その他20件の合計26件である。本年度までに設定した債務負担行為限度額の合計は、実質的債務負担を含めて9,474,554千円で、前年度と比較すると18,662,272千円減少し、債務負担行為に係る翌年度以降支出予定額は、18,819,407千円減少している。その要因としては、物件の購入等にかかるものの区分において、新清掃センター整備及び運営事業などのスケジュールの見直しにより事業費が減少したことによるものである。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ十分な検討を行い、適正管理に努力されるよう要望する。

なお、本年度の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	債務負担行為 限 度 額	本年度支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等にかかるもの	1,373,562	718,854	654,708
債務保証または損失補償にかかるもの	0	0	0
そ の 他	7,104,049	769,399	4,748,904
小 計	8,477,611	1,488,253	5,403,612
その他実質的な債務負担にかかるもの	996,943	42,721	687,523
合 計	9,474,554	1,530,774	6,091,135

主要な財政指標の県下14市平均、類似団体との比較は、次表のとおりである。

主要な財政指標比較

(単位: %・千円)

項目	日田市			県下14市	類似団体
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財政力指数(3か年平均)	0.41	0.42	0.43	0.54	0.45
一般財源比率(%)	61.4	62.7	62.1	51.1	64.0
自主財源比率(%)	29.1	29.5	28.2	36.9	34.9
経常収支比率(%)	93.6	94.5	94.8	95.6	91.8
実質公債費比率(%)	4.9	5.5	5.4	6.1	8.0
義務的経費歳出構成比率(%)	46.7	47.8	47.7	51.2	43.5
住民1人当たり地方債現在高(千円)	558	546	544	469	543
住民1人当たり財政調整基金・減債基金現在高(千円)	119	134	143	77	115

*日田市の各年度数値における住民1人当りの人口は、各年度末現在人口を用いた。

*類似団体

人口と産業構造の類似した団体と比較するための分類で、合併後の日田市は、都市の部で人口類型が50,000人～100,000人未満の“Ⅱ”、二次、三次産業90%未満中の三次産業55%以上の“1”に分類される。(Ⅱ-1)

令和4年度類似団体の平均値は、令和2年国勢調査に基づく同一類型の団体の平均値である。

参考：令和2年国勢調査による日田市のデータ

・人口	62,657人	・就業人口	31,552人
・産業人口	第Ⅰ次 3,140人		
	第Ⅱ次 7,650人		
	第Ⅲ次 20,488人		

Ⅱ-1の同類型に属する市は、県内では該当がなく、九州内では福岡県柳川市、八女市、熊本県玉名市、宮崎県日南市、鹿児島県出水市などがある。

(3) 行政水準の確保・向上

行政水準とは、地方公共団体が行政活動をとおして住民の要求をどの程度満足させているか、あるいは住民にどの程度のサービスを提供しているかの尺度である。また、その範囲も行政活動における各種施設の整備水準のみならず、人的・制度的サービスまでも含まれる。地方公共団体は、住民の福祉の向上を行政目的とするものであるが、広範多岐にわたる行政分野の需要と供給を計数的に対比させることは容易でない。しかも住民ニーズが多様化している今日、行政需要は、量的な整備のみならず質的な充足のウエイトが高くなっており、その把握には困難な点が多い。

このように、行政水準を測定することは必ずしも容易ではないが、行政水準の持続的な向上を図るため、一般的には行政水準の測定の基礎として普通建設事業費の状況が参考にされる。

本年度の普通建設事業費は、4,174,086千円で、前年度と比較して450,804千円(12.1%)増加している。増加した主なものは、焼却施設等更新事業や災害防除事業で、減少した主なものは、中津江地区福祉保健施設移転整備事業や三郎丸西有田線改築事業である。

また、普通建設事業費の住民1人当り支出額は、70千円となり前年度の61千円と比較して9千円増加している。

依然として地方財政は厳しい状況が続くと思われるが、総合計画に示される重点事業や計画目標の検証を適宜行い、今後においても住民ニーズの選択を適切に行うことが肝要であり、限られた財源の中で、市民生活に不可欠な行政サービスを安定して提供するため、より効率的・効果的な事業展開を要望するものである。

なお、普通建設事業費の状況及び主な公共施設の状況は、次表のとおりである。

普通建設事業費の状況

(単位:千円)

区 分	補助事業費等		単独事業費		合 計		対前年度 増減額
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	
議 会 費	0	0	0	0	0	0	0
総 務 費	0	0	48,048	119,182	48,048	119,182	71,134
民 生 費	79,992	109,350	404,394	24,937	484,386	134,287	△ 350,099
衛 生 費	114,860	17,796	405,894	946,236	520,754	964,032	443,278
労 働 費	0	0	0	2,530	0	2,530	2,530
農林水産業費	225,042	337,545	451,277	386,719	676,319	724,264	47,945
商 工 費	0	0	59,493	57,804	59,493	57,804	△ 1,689
土 木 費	667,823	755,264	545,142	684,961	1,212,965	1,440,225	227,260
消 防 費	21,087	17,918	57,285	122,303	78,372	140,221	61,849
教 育 費	210,232	134,212	432,713	457,329	642,945	591,541	△ 51,404
合 計	1,319,036	1,372,085	2,404,246	2,802,001	3,723,282	4,174,086	450,804

公 共 施 設 の 状 況

項目		年度		
		令和5年度	令和6年度	増減
道 路	実 延 長 (m)	1,181,983	1,182,357	374
	面 積 (㎡)	8,965,734	8,971,602	5,868
公 園	箇 所 数	72	73	1
	面 積 (㎡)	1,033,306	1,038,550	5,244
公営住宅等(公営・改良・単独) (戸)		1,166	1,166	0
農 道 延 長 (m)		24,613	24,613	0
林 道 延 長 (m)		254,503	254,503	0
し尿処理施設	処 理 人 口 (人)	4,992	4,560	△ 432
	年 間 総 収 集 量 (kl)	6,145	5,649	△ 496
ごみ処理施設	処 理 人 口 (人)	60,542	59,668	△ 874
	年 間 総 収 集 量 (t)	18,878	17,878	△ 1,000
合 併 処 理 浄 化 槽 処 理 人 口 (人)		8,238	8,035	△ 203
認 定 こ ど も 園	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	2,187	2,187	0
児 童 館	箇 所 数	4	4	0
	延 面 積 (㎡)	687	687	0
市 民 会 館 堂	箇 所 数	2	2	0
	延 面 積 (㎡)	11,052	11,052	0
小 学 校		18	18	0
中 学 校		12	12	0
公 民 館		23	23	0
図 書 館		1	1	0
博 物 館		1	1	0
体 育 館		7	7	0
陸 上 競 技 場		3	3	0
野 球 場		2	2	0
プ ー ル		4	4	0

令和6年度 市町村公共施設状況調査より

4. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計決算状況は、歳入総額が 7,836,865,142 円で前年度と比較して 595,197,093 円(7.1%)減少している。また、歳出総額は 7,725,198,886 円で前年度と比較して 411,368,630 円(5.1%)減少しており、実質収支額は 111,666,256 円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	8,234,919,000 円		
調 定 額	7,950,950,957 円	(予算現額に対する割合	96.6%)
収 入 済 額	7,836,865,142 円	(予算現額に対する割合	95.2%)
		(調 定 額に対する割合	98.6%)
(還付未済額	648,240 円)		
不納欠損額	11,909,272 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)
収入未済額	102,824,783 円	(調 定 額に対する割合	1.3%)

本年度の歳入決算の状況は以上のとおりであり、前年度の状況と比較すると次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 険 税	1,262,433	15.0	1,207,348	15.4	△ 4.4
手 数 料	1,093	0.0	925	0.0	△ 15.4
県 支 出 金	5,923,568	70.3	5,678,057	72.5	△ 4.1
財 産 収 入	1,309	0.0	1,494	0.0	14.1
繰 入 金	649,538	7.7	635,126	8.1	△ 2.2
繰 越 金	575,956	6.8	295,495	3.8	△ 48.7
諸 収 入	18,013	0.2	17,452	0.2	△ 3.1
国 庫 支 出 金	152	0.0	968	0.0	536.8
合 計	8,432,062	100.0	7,836,865	100.0	△ 7.1

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 保険税

予算現額 1,417,608 千円に対し、調定額 1,320,915 千円、収入済額 1,207,348 千円で、収入済額は前年度と比較して 55,085 千円 (4.4%) 減少している。

収入未済額は、前年度と比較して 8,408 千円 (7.6%) 減少し 102,306 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した徴収率は 91.35% (現年課税分 96.21%、滞納繰越分 34.99%) で、0.42 ポイント上昇している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 427 件、人数は 31 人それぞれ減少し、金額は 3,266 千円減の 11,909 千円 (1,069 件、119 人) となっている。

今後とも国保財政の健全化及び税負担の公平を図るため、より一層の徴収率の向上に努められるよう要望する。

3 款 県支出金

予算現額 6,069,545 千円に対し、調定額、収入済額ともに 5,678,057 千円で、前年度と比較して 245,511 千円 (4.1%) 減少している。

これは、普通交付金が 223,199 千円 (3.9%)、特別交付金が 22,311 千円 (13.8%) それぞれ減少したことによるものである。

5 款 繰入金

予算現額 659,029 千円に対し、調定額、収入済額ともに 635,126 千円で、前年度と比較して 14,412 千円 (2.2%) 減少している。

これは、一般会計繰入金が 13,598 千円 (2.1%)、基金繰入金が 814 千円 (12.1%) それぞれ減少したことによるものである。

6 款 繰越金

予算現額 58,918 千円に対し、調定額、収入済額ともに 295,495 千円で、前年度と比較して 280,461 千円 (48.7%) 減少している。

7 款 諸収入

予算現額 26,113 千円に対し、調定額 17,970 千円、収入済額 17,452 千円で、前年度と比較して 561 千円 (3.1%) 減少している。

保険税収入状況は、次表のとおりである。

保 險 税 収 入 状 況

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率	還 付 未 済 額	
年 度 別								
令和5年度	一保 被 者	現年課税分(医療)	850,875,002	818,007,931	72,400	33,115,708	96.10	321,037
		現年課税分(介護)	104,492,822	99,310,880	0	5,241,078	94.98	59,136
		現年課税分(支援)	314,196,076	302,086,888	27,000	12,204,415	96.11	122,227
		滞納繰越分(医療)	77,828,524	28,144,916	9,827,798	39,863,367	36.15	7,557
		滞納繰越分(介護)	13,515,263	4,970,747	1,718,510	6,826,006	36.78	0
		滞納繰越分(支援)	26,410,943	9,905,720	3,081,822	13,426,144	37.50	2,743
		小 計	1,387,318,630	1,262,427,082	14,727,530	110,676,718	90.96	512,700
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	0	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	293,903	3,315	268,106	22,482	1.13	0
		滞納繰越分(介護)	100,144	1,151	91,500	7,493	1.15	0
		滞納繰越分(支援)	96,107	1,034	87,748	7,325	1.08	0
		小 計	490,154	5,500	447,354	37,300	1.12	0
	現年課税分計		1,269,563,900	1,219,405,699	99,400	50,561,201	96.01	502,400
	滞納繰越分計		118,244,884	43,026,883	15,075,484	60,152,817	36.38	10,300
	(再掲:医療保険分)		(928,997,429)	(846,156,162)	(10,168,304)	(73,001,557)	-	(328,594)
	(再掲:介護納付金分)		(118,108,229)	(104,282,778)	(1,810,010)	(12,074,577)	-	(59,136)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(340,703,126)	(311,993,642)	(3,196,570)	(25,637,884)	-	(124,970)
合 計		1,387,808,784	1,262,432,582	15,174,884	110,714,018	90.93	512,700	
令和6年度	一保 被 者	現年課税分(医療)	813,007,670	783,260,976	102,955	30,035,616	96.29	391,877
		現年課税分(介護)	100,190,166	95,440,292	1,622	4,772,478	95.23	24,226
		現年課税分(支援)	302,928,164	291,889,638	38,423	11,139,700	96.31	139,597
		滞納繰越分(医療)	68,936,965	23,970,174	7,950,755	37,083,011	34.67	66,975
		滞納繰越分(介護)	11,725,960	4,145,698	1,199,614	6,381,126	35.35	478
		滞納繰越分(支援)	24,126,193	8,640,915	2,615,903	12,894,462	35.71	25,087
		小 計	1,320,915,118	1,207,347,693	11,909,272	102,306,393	91.35	648,240
	退 保 職 者 被 等	現年課税分(医療)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(介護)	0	0	0	0	-	0
		現年課税分(支援)	0	0	0	0	-	0
		滞納繰越分(医療)	0	0	0	0	-	0
		滞納繰越分(介護)	0	0	0	0	-	0
		滞納繰越分(支援)	0	0	0	0	-	0
		小 計	0	0	0	0	-	0
	現年課税分計		1,216,126,000	1,170,590,906	143,000	45,947,794	96.21	555,700
	滞納繰越分計		104,789,118	36,756,787	11,766,272	56,358,599	34.99	92,540
	(再掲:医療保険分)		(881,944,635)	(807,231,150)	(8,053,710)	(67,118,627)	-	(458,852)
	(再掲:介護納付金分)		(111,916,126)	(99,585,990)	(1,201,236)	(11,153,604)	-	(24,704)
	(再掲:後期高齢者支援金等分)		(327,054,357)	(300,530,553)	(2,654,326)	(24,034,162)	-	(164,684)
合 計		1,320,915,118	1,207,347,693	11,909,272	102,306,393	91.35	648,240	

* (医療): 医療保険分、(介護): 介護納付金分、(支援): 後期高齢者支援金等分
 * 収入済額には還付未済額を含む。

② 歳 出

予 算 現 額	8,234,919,000 円	
支 出 済 額	7,725,198,886 円	(予算現額に対する割合 93.8%)
不 用 額	509,720,114 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と保険給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 509,720 千円については、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費が 357,744 千円、一般被保険者高額療養費が 46,460 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別	令和5年度		令和6年度		
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費			129,406	1.6	137,496	1.8	6.3
保 險 給 付 費	一 般 者 被 保 分	療 養 給 付 費	4,840,787	59.5	4,668,574	60.4	△ 3.6
		療 養 費	29,191	0.3	27,400	0.4	△ 6.1
		高 額 療 養 費	801,688	9.9	783,295	10.2	△ 2.3
		小 計	5,671,666	69.7	5,479,269	71.0	△ 3.4
	退 險 職 者 被 保 分	療 養 給 付 費	0	-	0	-	-
		療 養 費	0	-	0	-	-
		高 額 療 養 費	0	-	0	-	-
		小 計	0	-	0	-	-
	移 送 費	移 送 費	0	-	0	-	-
		出 産 育 児 諸 費	14,513	0.2	12,983	0.2	△ 10.5
		葬 祭 費	2,320	0.0	2,360	0.0	1.7
		傷 病 手 当 金	75	0.0	0	0.0	皆減
		審 査 支 払 手 数 料	13,937	0.2	10,620	0.1	△ 23.8
	計			5,702,511	70.1	5,505,232	71.3
国民健康保険事業費納付金			2,000,848	24.6	1,934,531	25.0	△ 3.3
保 健 事 業 費			87,028	1.1	80,433	1.0	△ 7.6
基 金 積 立 金			1,309	0.0	1,495	0.0	14.2
公 債 費			0	-	0	-	-
諸 支 出 金			215,465	2.6	66,012	0.9	△ 69.4
予 備 費			0	-	0	-	-
合 計			8,136,567	100.0	7,725,199	100.0	△ 5.1

保 険 給 付 状 況

区 分	年 度 別	単 位	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
					増 減	増減率(%)
平 均 世 帯 数		世帯	8,649	8,272	△ 377	△ 4.4
平 均 被 保 険 者 数		人	13,402	12,618	△ 784	△ 5.8
療 養 諸 費 費 用 額		千円	6,581,170	6,364,689	△ 216,481	△ 3.3
被保険者1人当り費用額		円	491,059	504,413	13,354	2.7
診 療 費	費 用 額	千円	5,317,524	5,123,117	△ 194,407	△ 3.7
	件 数	件	156,448	147,847	△ 8,601	△ 5.5
	1件当り費用額	円	33,989	34,651	662	1.9
	受 診 率	%	1,167.3	1,171.7	4.4	

(退職医療分を含む)

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

2 款 保険給付費

予算現額5,919,687千円に対し、支出済額5,505,232千円で、前年度と比較して197,279千円(3.5%)減少している。

保険給付状況を前年度と比較すると、平均被保険者数が784人(5.8%)、療養諸費費用額が216,481千円(3.3%)それぞれ減少しているものの、1人当り費用額が13,354円(2.7%)増加している。

次に、診療費について前年度と比較すると、件数が8,601件(5.5%)、費用額が194,407千円(3.7%)それぞれ減少したものの、1件当りの費用額は662円(1.9%)増加しており、受診率は4.4ポイント上昇している。

3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額1,934,532千円に対し、支出済額1,934,531千円で、前年度と比較して66,317千円(3.3%)減少している。

これは、一般被保険者医療給付費分が38,636千円(2.7%)、後期高齢者支援金等分が21,964千円(5.2%)それぞれ減少したことなどによるものである。

4 款 保健事業費

予算現額110,315千円に対し、支出済額80,433千円で、前年度と比較して6,595千円(7.6%)減少している。

これは、保健事業費が2,017千円(3.5%)、特定健康診査等事業費が4,578千円(15.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

7款 諸支出金

予算現額 66,918 千円に対し、支出済額 66,012 千円で、前年度と比較して 149,453 千円 (69.4%) 減少している。

これは、一般被保険者保険税還付金が 2,472 千円 (53.5%) 増加したものの、国庫支出金等返還金が 151,925 千円 (72.1%) 減少したことによるものである。

(2) 決算分析

歳入歳出決算状況と目的別収支状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
				令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	8,898,750	8,432,062	7,836,865	△ 466,688	△ 595,197
歳出総額 (B)	8,322,794	8,136,567	7,725,199	△ 186,227	△ 411,368
歳入歳出差引総額 (A) - (B) = (C)	575,956	295,495	111,666	△ 280,461	△ 183,829
実質収支 (D)	575,956	295,495	111,666	△ 280,461	△ 183,829
単年度収支 (D) - 前年度(D) = (E)	64,168	△ 280,461	△ 183,829	△ 344,629	96,632
基金積立金 (F)	1,345	1,309	1,495	△ 36	186
基金繰入金 (G)	7,276	6,725	5,911	△ 551	△ 814
実質単年度収支 (E) + (F) - (G) = (H)	58,237	△ 285,877	△ 188,245	△ 344,114	97,632

本年度の実質収支は 111,666 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は 183,829 千円の赤字となっている。さらに基金積立金 1,495 千円を加え、基金繰入金 5,911 千円を差し引いた実質単年度収支も 188,245 千円の赤字となっている。

目的別収支状況

(単位：千円・%)

区分		年度別		対前年度比				
		令和5年度	令和6年度	増減額	増減率			
事務費項目	収入	一般会計繰入金		127,782	129,105	1,323	1.0	
		計 (A)		127,782	129,105	1,323	1.0	
	支出	総務費		129,406	137,496	8,090	6.3	
		計 (B)		129,406	137,496	8,090	6.3	
	差引額 (A)-(B) (C)		△ 1,624	△ 8,391	△ 6,767	416.7		
	(A) / (B) × 100		98.7	93.9	—	—		
保険給付・保健事業項目	収入	保険税		1,262,433	1,207,348	△ 55,085	△ 4.4	
		国庫支出金		152	968	816	536.8	
		県支出金		5,923,568	5,678,057	△ 245,511	△ 4.1	
		一般会計繰入金	保険基盤安定		388,257	371,969	△ 16,288	△ 4.2
			出産育児一時金		9,671	8,652	△ 1,019	△ 10.5
			未就学児均等割保険料		2,756	2,486	△ 270	△ 9.8
			財政安定化支援事業		108,145	111,274	3,129	2.9
			その他一般会計繰入金		6,202	5,729	△ 473	△ 7.6
	小計		515,031	500,110	△ 14,921	△ 2.9		
	基金繰入金		6,725	5,910	△ 815	△ 12.1		
	計 (D)		7,707,909	7,392,393	△ 315,516	△ 4.1		
	支出	保険給付費	療養諸費		4,883,915	4,706,594	△ 177,321	△ 3.6
			高額療養費		801,688	783,296	△ 18,392	△ 2.3
			移送費		0	0	0	—
			出産育児諸費		14,513	12,983	△ 1,530	△ 10.5
葬祭費			2,320	2,360	40	1.7		
傷病手当金			75	0	△ 75	皆減		
小計		5,702,511	5,505,233	△ 197,278	△ 3.5			
国民健康保険事業費納付金		2,000,848	1,934,530	△ 66,318	△ 3.3			
保健事業費		87,028	80,433	△ 6,595	△ 7.6			
計 (E)		7,790,387	7,520,196	△ 270,191	△ 3.5			
差引額 (D)-(E) (F)		△ 82,478	△ 127,803	△ 45,325	55.0			
(D) / (E) × 100		98.9	98.3	—	—			
その他の項目	収入	繰越金		575,956	295,495	△ 280,461	△ 48.7	
		その他の収入		20,415	19,872	△ 543	△ 2.7	
		計 (G)		596,371	315,367	△ 281,004	△ 47.1	
	支出	基金積立金		1,309	1,495	186	14.2	
		公債費		0	0	0	—	
		その他の支出		215,465	66,012	△ 149,453	△ 69.4	
計 (H)		216,774	67,507	△ 149,267	△ 68.9			
差引額 (G)-(H) (I)		379,597	247,860	△ 131,737	△ 34.7			
(G) / (H) × 100		275.1	467.2	—	—			
(C) + (F) + (I) (実質収支)		295,495	111,666	△ 183,829	△ 62.2			

目的別収支状況について、事務費項目、保険給付・保健事業項目及びその他の項目ごとの前年度との比較及び分析は次のとおりである。

事務費項目の収入は、一般会計繰入金が前年度と比較して 1,323 千円増加し 129,105 千円となっている。支出では、総務費が前年度と比較して 8,090 千円増加し 137,496 千円となり、収支は 8,391 千円の赤字となっている。

保険給付・保健事業項目の収支は、収入は国庫支出金が 816 千円増加したものの、県支出金が 245,511 千円、保険税が 55,085 千円、一般会計繰入金が 14,921 千円、基金繰入金が 815 千円それぞれ減少したことにより、7,392,393 千円となっている。支出では、保険給付費が 197,278 千円、国民健康保険事業費納付金が 66,318 千円、保険事業費が 6,595 千円それぞれ減少したことにより、7,520,196 千円となり、収支は 127,803 千円の赤字となっている。

その他の項目の収入は、前年度と比較して繰越金が 280,461 千円減少したことなどにより、315,367 千円となっている。支出では、基金積立金が 186 千円増加したものの、その他の支出が 149,453 千円減少したことにより、67,507 千円となり、収支は 247,860 千円の黒字となっている。

以上の結果、実質収支は、前年度より 183,829 千円減少し、111,666 千円の黒字となっている。

(3) その他の審査意見

令和 6 年度の国保税の税率改正については、税率は据え置きとしている。また、国の制度改正に伴う賦課限度額の引き上げを行い、子育て世帯の経済的な支援として、子どもの保険税均等割額の軽減を行った。

急速な少子高齢化が進行する中、被保険者の高齢化も年々進んでいる。また、一人当たりの医療費は、近年増加傾向にあり、今後も伸び続けると予想されている。

自主財源である国保税の確保については、種々の収納対策が講じられ、徴収率は前年度と比べ 0.42 ポイント上昇し、不納欠損額は前年度に比べ 3,266 千円減少している。税負担の公平を図るため引き続き徴収率の向上対策に努められたい。

今後とも、医療費適正化対策とあわせ医療費抑制への取組でもある各種保健事業の推進に努められ、本事業が健全かつ円滑に運営されるよう要望する。

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療特別会計決算状況は、歳入総額 1,226,537,860 円で前年度と比較して 171,119,865 円(16.2%)、歳出総額 1,224,743,960 円で前年度と比較して 170,598,465 円(16.2%)、それぞれ増加しており、実質収支額は 1,793,900 円の黒字となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	749,959	71.1	874,795	71.3	16.6
	使用料及び手数料	93	0.0	90	0.0	△ 3.2
	繰入金	287,594	27.2	332,823	27.2	15.7
	繰越金	1,091	0.1	1,272	0.1	16.6
	諸収入	16,681	1.6	17,558	1.4	5.3
	合計	1,055,418	100.0	1,226,538	100.0	16.2
歳出	総務費	23,533	2.2	31,081	2.5	32.1
	分担金及び負担金	1,027,253	97.5	1,189,997	97.2	15.8
	保健事業費	2,477	0.2	2,669	0.2	7.8
	諸支出金	882	0.1	997	0.1	13.0
	予備費	0	—	0	—	—
	合計	1,054,145	100.0	1,224,744	100.0	16.2
歳入歳出差引額		1,273		1,794		40.9

① 歳入

予算現額	1,250,884,000 円		
調定額	1,231,733,460 円	(予算現額に対する割合	98.5%)
収入済額	1,226,537,860 円	(予算現額に対する割合	98.1%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
(還付未済額	1,159,000 円)		
不納欠損額	564,800 円	(調定額に対する割合	0.0%)
収入未済額	5,789,800 円	(調定額に対する割合	0.5%)

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 後期高齢者医療保険料

予算現額 888,559 千円に対し、調定額 879,991 千円、収入済額 874,795 千円で、収入済額は前年度と比較して 124,836 千円（16.6%）増加している。収入未済額は前年度と比較して 1,136 千円（24.4%）増加し 5,790 千円となっており、本年度の還付未済額を控除した収納率は 99.28%（特別徴収分 100.00%、普通徴収分 98.21%）で、0.03 ポイント低下している。

また、本年度の不納欠損処分の状況については、前年度と比較して件数は 3 件減少し、金額は 29 千円増の 565 千円（45 件、8 人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

（単位：千円・%）

年 度	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 5 年度	特別徴収分計	473,623	474,508	100.2	0	—	0	—	885
	普通徴収分計(現年課税分)	276,707	273,268	98.8	0	—	3,509	1.3	70
	普通徴収分計(滞納繰越分)	3,864	2,183	56.5	536	13.9	1,145	29.6	0
	合 計	754,194	749,959	99.4	536	0.1	4,654	0.6	955
令和 6 年度	特別徴収分計	525,656	526,656	100.2	0	—	0	—	1,000
	普通徴収分計(現年課税分)	349,680	346,303	99.0	0	—	3,536	1.0	159
	普通徴収分計(滞納繰越分)	4,655	1,836	39.4	565	12.1	2,254	48.4	0
	合 計	879,991	874,795	99.4	565	0.1	5,790	0.7	1,159

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 繰入金

予算現額 343,824 千円に対し、調定額、収入済額ともに 332,823 千円で、前年度と比較して 45,229 千円（15.7%）増加している。これは、一般会計からの繰入金である保険基盤安定繰入金が 38,323 千円（13.8%）増加したことなどによるものである。

② 歳 出

予 算 現 額 1,250,884,000 円
 支 出 済 額 1,224,743,960 円 （予算現額に対する割合 97.9%）
 不 用 額 26,140,040 円

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

なお、不用額の 26,140 千円については、主に分担金及び負担金の後期高齢者医療広域連合負担金が 22,477 千円、総務費の一般管理費が 1,581 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

1 款 総務費

予算現額 32,864 千円に対し支出済額 31,081 千円で、前年度と比較して 7,548 千円 (32.1%) 増加している。

これは、主に総務管理費が委託料の増などにより 7,410 千円 (35.7%) 増加したことによるものである。

2 款 分担金及び負担金

予算現額 1,212,473 千円に対し、支出済額 1,189,997 千円で、前年度と比較して 162,744 千円 (15.8%) 増加している。

これは、後期高齢者医療広域連合に対して支払う後期高齢者医療保険料等負担金などが増加したことによるものである。

医療給付状況は、次表のとおりである。

医 療 給 付 状 況

区 分 \ 年 度	単 位	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	増 減 率 (%)
A 対 象 者 数 (月 平 均)	人	11,943	12,263	2.7
B 件 数 (年 間)	件	354,252	364,770	3.0
C 総 医 療 費	千円	12,502,566	13,058,318	4.4
D 一 部 負 担 金	千円	1,613,793	1,602,472	△ 0.7
E 支 給 額	千円	10,888,773	11,455,846	5.2
F 1 人 当 り 医 療 費 (C/A)	円	1,046,853	1,064,855	1.7
G 1 件 当 り 医 療 費 (C/B)	円	35,293	35,799	1.4

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納については、前年度と比べ、収入未済額、不納欠損額がそれぞれ増加し、徴収率は 0.03 ポイント低下している。**保険料負担の公平を図るため、引き続き収納率の向上対策に努められたい。**

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険特別会計決算状況は、歳入総額が7,502,532,419円で前年度と比較して82,135,118円(1.1%)増加している。また、歳出総額が7,316,144,527円で前年度と比較して177,412,982円(2.5%)増加しており、実質収支額は186,387,892円の黒字となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	7,694,993,000 円		
調 定 額	7,511,026,601 円	(予算現額に対する割合	97.6%)
収 入 済 額	7,502,532,419 円	(予算現額に対する割合	97.5%)
		(調 定 額に対する割合	99.9%)
(還付未済額	1,102,310 円)		
不納欠損額	1,812,522 円	(調 定 額に対する割合	0.0%)
収入未済額	7,783,970 円	(調 定 額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度 別	令和5年度		令和6年度		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
保 険 料	1,378,657	18.6	1,406,662	18.7	2.0
使用料及び手数料	224	0.0	185	0.0	△ 17.4
国 庫 支 出 金	1,833,552	24.7	1,847,403	24.6	0.8
支 払 基 金 交 付 金	1,803,505	24.3	1,842,341	24.6	2.2
県 支 出 金	1,017,602	13.7	1,006,614	13.4	△ 1.1
財 産 収 入	1,129	0.0	1,304	0.0	15.5
繰 入 金	1,129,082	15.2	1,115,790	14.9	△ 1.2
繰 越 金	255,785	3.5	281,666	3.8	10.1
諸 収 入	861	0.0	567	0.0	△ 34.1
合 計	7,420,397	100.0	7,502,532	100.0	1.1

以下、主な歳入の概要は、次のとおりである。

1 款 保険料

第1号被保険者（65歳以上）分の保険料で、予算現額1,362,869千円に対し、調定額1,415,156千円、収入済額1,406,662千円、収入未済額7,784千円で、還付未済額を控除した収納率は99.32%（特別徴収分100.00%、普通徴収分92.25%）となっている。

また、不納欠損額は、介護保険法第200条に規定する2年の消滅時効によるもの及び地方税法第15条の7の規定によるものが1,813千円（308件、45人）となっている。

保 険 料 収 入 状 況

(単位:千円・%)

年度別	区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		還 付 未済額
			金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	金 額	対調 定比	
令和 5 年度	特 別 徴 収 分 計	1,274,079	1,274,706	100.0	0	—	0	—	627
	普通徴収分計(現年課税分)	104,481	99,882	95.6	0	—	4,632	4.4	33
	普通徴収分計(滞納繰越分)	9,127	4,069	44.6	1,926	21.1	3,132	34.3	0
	合 計	1,387,687	1,378,657	99.3	1,926	0.1	7,764	0.6	660
令和 6 年度	特 別 徴 収 分 計	1,291,308	1,292,344	100.1	0	—	0	—	1,036
	普通徴収分計(現年課税分)	116,107	111,495	96.0	0	—	4,679	4.0	66
	普通徴収分計(滞納繰越分)	7,741	2,823	36.5	1,813	23.4	3,105	40.1	0
	合 計	1,415,156	1,406,662	99.4	1,813	0.1	7,784	0.6	1,102

* 収入済額には還付未済額を含む。

3 款 国庫支出金

予算現額1,899,636千円に対し、調定額、収入済額ともに1,847,403千円となっており、前年度と比較して13,851千円(0.8%)増加している。

これは、調整交付金が16,101千円(3.4%)、介護給付費負担金が9,355千円(0.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。

4 款 支払基金交付金

第2号被保険者保険料として社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金で、予算現額1,914,821千円に対し、調定額、収入済額ともに1,842,341千円となっており、前年度と比較して38,836千円(2.2%)増加している。

これは、地域支援事業支援交付金が2,234千円(3.9%)減少したものの、介護給付費交付金が41,069千円(2.4%)増加したことによるものである。

5款 県支出金

予算現額 1,059,540 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,006,614 千円で、前年度と比較して 10,988 千円(1.1%)減少している。

これは、介護給付費負担金が 5,998 千円(0.6%)、県補助金が 4,990 千円(8.0%)それぞれ減少したことによるものである。

7款 繰入金

予算現額 1,174,846 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,115,790 千円で、前年度と比較して 13,292 千円(1.2%)減少している。

これは、一般会計繰入金が 13,292 千円(1.2%)減少したことによるものである。

8款 繰越金

予算現額 281,665 千円に対し、調定額、収入済額ともに 281,666 千円で、前年度と比較して 25,881 千円(10.1%)増加している。

② 歳 出

予 算 現 額 7,694,993,000 円

支 出 済 額 7,316,144,527 円 (予算現額に対する割合 95.1%)

不 用 額 378,848,473 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、その内容と介護サービス給付状況は次表のとおりである。

なお、不用額の 378,848 千円については、主に保険給付費の居宅介護サービス給付費が 99,138 千円、施設介護サービス給付費が 63,519 千円、地域密着型介護サービス給付費が 60,589 千円それぞれ不用になったことによるものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分	年 度 別	令和5年度		令和6年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費		145,184	2.0	144,118	2.0	△ 0.7
保 険 給 付 費		6,530,745	91.5	6,609,476	90.3	1.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	—	0	—	—
基 金 積 立 金		1,129	0.0	128,679	1.7	—
地 域 支 援 事 業 費		383,782	5.4	392,617	5.4	2.3
諸 支 出 金		77,891	1.1	41,254	0.6	△ 47.0
公 債 費		0	—	0	—	—
予 備 費		0	—	0	—	—
合 計		7,138,731	100.0	7,316,144	100.0	2.5

介護サービス給付状況

(単位:件・千円・%)

区 分	令和5年度			令和6年度				
	件数	介護給付費	構成比	件数	介護給付費	構成比	増減率 (介護給付費)	
居宅サービス	訪問サービス	14,660	632,152	9.7	15,191	645,231	9.8	2.1
	通所サービス	16,382	1,244,642	19.1	16,047	1,215,977	18.4	△ 2.3
	短期入所サービス	2,673	214,636	3.3	2,501	217,975	3.3	1.6
	その他サービス	44,649	642,873	9.8	46,002	670,790	10.1	4.3
	福祉用具購入	299	9,773	0.1	341	9,635	0.1	△ 1.4
	住宅改修	282	24,054	0.4	270	23,502	0.4	△ 2.3
	計	78,945	2,768,130	42.4	80,352	2,783,110	42.1	0.5
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	61	12,807	0.2	39	8,345	0.1	△ 34.8
	夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—	—
	地域密着型通所介護	2,031	191,153	2.9	2,522	224,806	3.4	17.6
	認知症対応型通所介護	1,665	167,198	2.6	1,572	151,399	2.3	△ 9.4
	小規模多機能型居宅介護	1,457	234,168	3.6	1,397	226,048	3.4	△ 3.5
	認知症対応型共同生活介護	1,294	326,086	5.0	1,368	348,612	5.3	6.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護	989	189,338	2.9	1,009	194,864	2.9	2.9
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	351	106,295	1.6	348	105,274	1.6	△ 1.0
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0	0	0.0	51	11,073	0.2	皆増
計	7,848	1,227,045	18.8	8,306	1,270,421	19.2	3.5	
施設サービス	介護老人福祉施設	4,955	1,284,201	19.7	4,845	1,305,516	19.8	1.7
	介護老人保健施設	2,604	799,458	12.2	2,732	859,492	13.0	7.5
	介護療養型医療施設	183	54,840	0.8	11	3,323	0.1	△ 93.9
	介護医療院	58	19,093	0.3	44	16,453	0.2	△ 13.8
	計	7,800	2,157,592	33.0	7,632	2,184,784	33.1	1.3
高額介護サービス	(13,144)	144,237	2.2	(12,711)	146,092	2.2	1.3	
高額医療合算介護サービス	(774)	20,428	0.3	(842)	22,214	0.3	8.7	
特定入所者介護サービス	(12,753)	206,461	3.2	(12,006)	196,037	3.0	△ 5.0	
審査支払手数料	—	6,852	0.1	—	6,818	0.1	△ 0.5	
合計	94,593	6,530,745	100.0	96,290	6,609,476	100.0	1.2	

* 高額介護サービスと特定入所者介護サービスの件数は再掲

以下、主な歳出の概要は、次のとおりである。

1 款 総務費

予算現額 158,789 千円に対し支出済額 144,118 千円で、前年度と比較して 1,066 千円 (0.7%) 減少している。これは、主に総務管理費の委託料が 2,251 千円 (31.8%)、給料が 1,557 千円 (4.0%) それぞれ減少したことによるものである。

2 款 保険給付費

予算現額 6,864,792 千円に対し、支出済額 6,609,476 千円で、前年度と比較して 78,731 千円 (1.2%) 増加している。

これは、主に介護サービス等諸費が 71,939 千円 (1.2%)、介護予防サービス等諸費が 13,609 千円 (4.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

5 款 地域支援事業費

予算現額 451,133 千円に対し、支出済額 392,617 千円で、前年度と比較して 8,835 千円 (2.3%) 増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費が 6,050 千円 (3.2%)、包括的支援事業・任意事業費が 5,055 千円 (2.9%) それぞれ増加したことなどによるものである。

6 款 諸支出金

予算現額 41,349 千円に対し、支出済額 41,254 千円で、前年度と比較して 36,637 千円 (47.0%) 減少している。

これは、第 1 号被保険者保険料還付金が 133 千円 (15.3%) 増加したものの、国県支出金過年度分返還金が 36,770 千円 (47.7%) 減少したことによるものである。

(2) その他の審査意見

本年度の保険料収納率は、99.32%と前年度と比較して 0.02 ポイント上昇している。**また、収入未済額、不納欠損額ともに減少しているが、収入未済額は依然として多額である。保険料負担の公平を図るため、引き続き早期収納に努められるよう要望する。**

7. 診療所事業特別会計

診療所事業特別会計決算状況は、歳入総額 161,219,898 円で前年度と比較して 32,067,951 円 (24.8%)、歳出総額 161,219,898 円で前年度と比較して 32,067,951 円 (24.8%) それぞれ増加しており、実質収支額は 0 円となっている。

① 歳 入

予 算 現 額	177,165,000 円		
調 定 額	161,365,773 円	(予算現額に対する割合	91.1%)
収 入 済 額	161,219,898 円	(予算現額に対する割合	91.0%)
		(調定額に対する割合	99.9%)
収入未済額	145,875 円	(調定額に対する割合	0.1%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 32,068 千円 (24.8%) 増加している。

これは、繰入金が 36,345 千円 (45.6%)、使用料及び手数料が 56 千円 (20.4%) それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、本年度は、不納欠損額はないものの、収入未済額は 146 千円となっている。費用負担の公平を図るため、早期収納に努められるよう要望する。

② 歳 出

予 算 現 額	177,165,000 円	
支 出 済 額	161,219,898 円	(予算現額に対する割合 91.0%)
不 用 額	15,945,102 円	

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は前年度と比較して 32,068 千円 (24.8%)増加している。

これは、総務費で上津江診療所改修費の皆増により 23,320 千円増加したことによるものである。

なお、不用額の 15,945 千円については、医業費が 9,136 千円、総務費が 5,908 千円それぞれ不用となったことなどによるものである。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別		令和5年度		令和6年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
歳 入	診療 収入	国民健康保険診療報酬	7,505	5.8	7,229	4.5	△ 3.7
		社会保険診療報酬	4,393	3.4	3,830	2.4	△ 12.8
		一部負担金	6,834	5.3	6,611	4.1	△ 3.3
		その他の診療報酬	4,610	3.6	3,580	2.2	△ 22.3
		後期高齢者医療診療報酬	23,122	17.9	21,844	13.5	△ 5.5
		計	46,464	36.0	43,094	26.7	△ 7.3
	使用料及び手数料	274	0.2	330	0.2	20.4	
	繰入金	79,777	61.8	116,122	72.0	45.6	
	繰越金	0	—	0	—	—	
	諸収入	2,637	2.0	1,674	1.0	△ 36.5	
	介護保険給付費収入	0	—	0	—	—	
合 計	129,152	100.0	161,220	99.9	24.8		
歳 出	総 務 費	108,679	84.1	138,248	85.8	27.2	
	医 業 費	20,473	15.9	22,972	14.2	12.2	
	予 備 費	0	—	0	—	—	
	合 計	129,152	100.0	161,220	100.0	24.8	
歳入歳出差引額		0		0		—	

8. 給水施設事業特別会計

(1) 決算の概要

給水施設事業特別会計決算状況は、歳入総額 128,998,693 円で前年度と比較して 33,892,356 円 (20.8%)、歳出総額 128,929,343 円で前年度と比較して 33,941,346 円 (20.8%) それぞれ減少しており、実質収支額は 69,350 円の黒字となっている。

なお、令和2年4月1日から簡易水道事業のうち、給水人口 100 人以下の 18 の施設について、給水施設として引き継がれている。

また、施設別歳入及び歳出決算状況において、旧郡部は旧町村ごとにまとめて表記しているが、前津江町 3 施設、中津江村 4 施設、上津江町 6 施設、天瀬町 2 施設で、本市の給水施設は計 24 施設となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和6年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	使用料及び手数料	19,631	12.1	18,273	14.2	△ 6.9
	繰 入 金	116,795	71.7	94,544	73.3	△ 19.1
	繰 越 金	29	0.0	20	0.0	△ 31.0
	諸 収 入	36	0.0	1,762	1.4	-
	市 債	26,400	16.2	14,400	11.2	△ 45.5
	計	162,891	100.0	128,999	100.1	△ 20.8
歳 出	事 業 費	113,870	69.9	88,954	69.0	△ 21.9
	公 債 費	49,001	30.1	39,976	31.0	△ 18.4
	予 備 費	0	-	0	-	-
	計	162,871	100.0	128,930	100.0	△ 20.8
歳入歳出差引額		20	-	69	-	245.0
翌年度へ繰越すべき財源		0	-	0	-	0.0
実 質 収 支 額		20		69		

① 歳 入

予 算 現 額	163,730,000 円		
調 定 額	154,867,843 円	(予算現額に対する割合)	94.6%
収 入 済 額	128,998,693 円	(予算現額に対する割合)	78.8%
		(調 定 額 対 する 割 合)	83.3%
収 入 未 済 額	25,869,150 円	(調 定 額 対 する 割 合)	16.7%

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 33,892 千円 (20.8%) 減少している。

各施設別歳入決算状況は、次表のとおりである。

各施設別歳入決算状況

(単位:千円・%)

科目		使用料及 手数 料	繰入金	繰越金	諸収入	起債
区分						
令和5年度決算額		19,631	116,795	29	36	26,400
令和6年度決算額		18,273	94,544	20	1,762	14,400
増減率		△ 6.9	△ 19.1	△ 31.0	4,794.4	△ 45.5
各 事 業 所 別 収 入 済 額	尾 当	994	9,066	1	85	900
	片 峰	550	2,271	0	59	900
	榑 野	491	4,205	0	40	800
	串川町2丁目	807	1,693	0	74	800
	月 出 山	498	1,758	0	47	900
	荒 平	816	1,759	0	75	900
	三ノ宮町2丁目	547	7,532	1	49	700
	八 幡	755	7,184	2	69	900
	殿 町	635	9,172	4	57	1,700
	前 津江町	3,460	12,028	4	328	0
中 津江村	2,246	16,118	4	191	4,100	
上 津江町	4,031	18,395	3	478	0	
天 瀬 町	2,443	3,363	1	210	1,800	

② 歳 出

予 算 現 額 163,730,000 円

支 出 済 額 128,929,343 円 (予算現額に対する割合 78.7%)

不 用 額 34,800,657 円

歳出決算の状況は以上のとおりであり、事業費は一般管理費 88,954 千円、公債費の元金 36,032 千円、利子 3,944 千円である。

なお、不用額の 34,801 千円については、主に事業費の一般管理費が 33,666 千円不用となったことによるものである。

各施設別歳出決算状況は、次表のとおりである。

各施設別歳出決算状況

(単位:千円・%)

科目		事業費	公債費	計
令和5年度決算額		113,870	49,001	162,871
令和6年度決算額		88,954	39,976	128,930
増減率		△ 21.9	△ 18.4	△ 20.8
各 事 業 所 別 支 出 額	尾 当	5,820	4,382	10,202
	片 峰	3,834	0	3,834
	榑 野	4,835	762	5,597
	串川町2丁目	3,396	0	3,396
	月出山	3,230	0	3,230
	荒 平	3,334	245	3,579
	三ノ宮町2丁目	5,175	3,746	8,921
	八 幡	4,596	4,413	9,009
	殿 町	4,257	7,439	11,696
	前 津 江 町	10,894	5,061	15,955
	中 津 江 村	16,013	6,506	22,519
上 津 江 町	15,734	7,422	23,156	
天 瀬 町	7,836	0	7,836	

(2) その他の審査意見

本年度の給水施設使用料収納率は、99.08%と前年度と比較して0.01ポイント低下している。

**給水施設使用料は、負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ
 確実に行之、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。**

9. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算の概要

住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況は、歳入総額 1,989,786 円で前年度と比較して 653,214 円 (24.7%) 減少し、歳出総額 1,989,786 円で前年度と比較して 263,428 円 (11.7%) 減少しており、実質収支額は 0 円となっている。

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分		年 度 別	令和5年度		令和6年度		
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	繰越金		0	—	390	19.6	皆増
	諸収入		2,643	100.0	1,600	80.4	△ 39.5
	計		2,643	100.0	1,990	100.0	△ 24.7
歳 出	総務費		2,253	100.0	1,990	100.0	△ 11.7
	公債費		0	—	0	—	—
	計		2,253	100.0	1,990	100.0	△ 11.7
歳入歳出差引額			390		0		皆減

① 歳 入

予算現額	2,430,000 円		
調定額	92,128,817 円	(予算現額に対する割合	—%)
収入済額	1,989,786 円	(予算現額に対する割合	81.9%)
		(調定額に対する割合	2.2%)
収入未済額	90,139,031 円	(調定額に対する割合	97.8%)

歳入決算の状況は以上のとおりであり、収入済額は前年度と比較して 653 千円 (24.7%) 減少している。

貸付金の元利収入は、調定額 91,739 千円に対し収入済額 1,600 千円で、収納率 1.7%、収入未済額 90,139 千円となっている。これを前年度と比較すると収納率で 1.1 ポイント、収入未済額は 1,600 千円 (1.7%) それぞれ減少している。

② 歳 出

予算現額	2,430,000 円		
支出済額	1,989,786 円	(予算現額に対する割合	81.9%)
不用額	440,214 円		

歳出決算の状況は以上のとおりであり、支出済額は 1,990 千円で、前年度と比較して 263 千円 (11.7%) 減少している。

総務費は支出済額 1,990 千円で、前年度と比較して 263 千円 (11.7%) 減少している。

(2) その他の審査意見

本年度末における貸付金残高は、住宅新築資金 31,905 千円（9 件）、住宅改修資金 16,808 千円（18 件）、宅地取得資金 23,446 千円（9 件）で、償還期限到来分元金 72,159 千円（36 件）となっている。

本事業は、平成 8 年度で貸付事業を廃止して以来、既貸付金の償還等を行っているが、未償還額は本年度末で償還期限到来分元金 72,159 千円と利息分 17,980 千円の合計 90,139 千円（36 件）に達している。また、本事業は、令和 3 年度に全て償還期を迎えており、**未償還者に対しての債権回収に特段の努力をされるよう要望する。**

10. 資金収支の状況

資金収支の状況を毎月ごとに把握してみると次表のとおりである。なお、本表は、毎月末日現在における数字を表しているため、毎日の資金の動向までとらえたものではないが、年間を通して一応の動向がうかがえる。

次表に基づき資金収支の状況をみると、各月の収入が支出を上回ったのは、11か月（4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月、3月、出納整理期間中の5月）である。一方、支出が収入を上回った月は3か月である。

なお、資金不足を生じた月については、一時借入及び基金の繰替運用で補てんされている。

月別歳入歳出の状況（一般会計・特別会計）

（単位：円）

区分 月別	歳 入		歳 出		残 高
	月 計	累 計 (a)	月 計	累 計 (b)	(a) - (b)
4	3,165,590,880	3,165,590,880	2,189,791,469	2,189,791,469	975,799,411
5	6,028,535,071	9,194,125,951	5,210,731,835	7,400,523,304	1,793,602,647
6	13,387,435,950	22,581,561,901	9,674,542,785	17,075,066,089	5,506,495,812
7	15,580,831,974	38,162,393,875	13,027,494,652	30,102,560,741	8,059,833,134
8	17,260,411,873	55,422,805,748	17,581,316,895	47,683,877,636	7,738,928,112
9	25,367,888,761	80,790,694,509	22,665,304,060	70,349,181,696	10,441,512,813
10	27,222,022,887	108,012,717,396	26,497,962,284	96,847,143,980	11,165,573,416
11	33,656,265,898	141,668,983,294	29,989,473,624	126,836,617,604	14,832,365,690
12	37,019,152,601	178,688,135,895	35,221,527,518	162,058,145,122	16,629,990,773
1	39,716,325,545	218,404,461,440	38,472,483,107	200,530,628,229	17,873,833,211
2	41,576,028,424	259,980,489,864	43,424,730,622	243,955,358,851	16,025,131,013
3	50,996,563,174	310,977,053,038	49,538,642,573	293,494,001,424	17,483,051,614
4	52,365,704,669	363,342,757,707	53,667,109,957	347,161,111,381	16,181,646,326
5	57,977,260,997	421,320,018,704	56,765,267,764	403,926,379,145	17,393,639,559

次に市預金利子・一時借入金利子の状況は、次表のとおりである。

市預金利子は前年度と比較して 24 千円増加したものの、基金繰替運用分利子が 85 千円増加したことなどにより、本年度において収支は 218 千円の赤字となっている。

市預金利子・一時借入金利子の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率
市 預 金 利 子 ①	4	28	24	600.0
一 時 借 入 金 利 子 ②	256	156	△ 100	△ 39.1
基金繰替運用分利子 ③	5	90	85	-
返済期限前利子収入 ④	0	0	0	-
差引①－(②＋③)＋④	△ 257	△ 218	39	△ 15.2
①／(②＋③－④)×100	1.5	11.4		

一般会計及び特別会計において、4月、5月、8月、9月、翌年2月及び3月に一時借入や基金からの繰替運用により資金不足を補っているものの、概ね良好な資金運用となっている。今後においても、早期の収入確保に努めるとともに、年間を通じて事業の執行に十分留意し、綿密な資金計画により健全な資金運用に努められるよう要望する。

1 1. 財産に関する調書

(1) 公有財産

調書に示された公有財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

① 土地

本年度末の現在高は、22,346,891 m²で、前年度と比較して4,888 m²減少している。これは、市有地や法定外公共物（里道・水路）の売却による減が主なものである。

② 建物

本年度末の現在高は、421,532 m²（木造建物 89,732 m²、非木造建物 331,800 m²）で、前年度と比較して511 m²増加している。これは、上津江高齢者生活福祉センターゲートボール場上屋及び赤石コミュニティセンターの新築等による増が主なものである。

③ 山林

本年度の山林の権利面積は、14,934,722 m²で、前年度と比較して増減はなかった。立木の蓄積量は1,150,805 m³であり、前年度と比較して57,210 m³増加している。

④ 物権、有価証券、出資による権利

本年度中の増減は、次表のとおりである。

物権・有価証券・出資による権利

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 権	地 上 権	1,867,157㎡	0	1,867,157㎡
	温 泉 権	5箇所	0	5箇所
有 価 証 券	三隈川観光開発(株)出資金	100 ^{千円}	0 ^{千円}	100 ^{千円}
	KCVコミュニケーションズ(株)出資金	1,000	0	1,000
	(株)大分県畜産公社出資金	4,070	0	4,070
	(株)つえエーピー出資金	33,050	0	33,050
	(株)トライウッド出資金	380,000	0	380,000
	大分県デジタルネットワークセンター(株)出資金	1,000	0	1,000
	計	419,220	0	419,220
出 資 に よ る 権 利	日田市市民サービス公社出捐金	3,000 ^{千円}	0 ^{千円}	3,000 ^{千円}
	大分県スポーツ振興基金出捐金	9,448	0	9,448
	大分県農業信用基金協会出資金	40,360	0	40,360
	大分県信用保証協会出捐金	40,720	0	40,720
	日田市森林組合出資金	4,739	0	4,739
	(社)大分県畜産協会寄託金	580	0	580
	(社)大分県農業農村振興公社出資金	1,740	0	1,740
	大分県漁業信用基金協会出資金	250	0	250
	(財)大分県産業創造機構出捐金	4,440	0	4,440
	(財)大分県アイバンク協会出捐金	400	0	400
	豊の国農業人材育成基金出資金	19,905	0	19,905
	(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	270	0	270
	(財)大分県腎バンク協会出捐金	680	0	680
	(財)暴力追放大分県民会議出捐金	4,700	0	4,700
	(財)大分県森林整備センター出捐金	73,000	0	73,000
	(財)日田玖珠地域産業振興センター出捐金	2,350	0	2,350
	人材定住基金出捐金	4,000	0	4,000
	(財)大分県建設技術センター出捐金	610	0	610
	(財)大分県地域保健支援センター出捐金	355	0	355
	日田郡森林組合出資金	19,494	0	19,494
	(財)大分県総合雇用推進協会出捐金	1,200	0	1,200
	(財)中津江村地球財団出捐金	49,155	0	49,155
	上津江農業公社出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	6,300	0	6,300	
一般財団法人大分県市町村職員研修センター出捐金	180	0	180	
一般財団法人日田市公民館運営事業団出捐金	6,150	0	6,150	
計	304,026	0	304,026	

(2) 物 品

本年度中の日田市会計規則第 85 条及び第 109 条に定める第 1 種備品の増減は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車輛及び 運搬具	自動四輪車	170	△ 1	169
	特殊自動車	74	4	78
	工作車	9	△ 1	8
	運搬具	8	1	9
家具類		17	0	17
室内器具類		1	0	1
事務用機器類		16	2	18
産業用機械器具		34	△ 1	33
消防機器		114	3	117
測量・製図・度量衡機器		2	0	2
電気機器		19	△ 2	17
冷暖房・厨房機器		26	0	26
医療用機器		21	0	21
理化学機器		0	0	0
体育保育機器		48	△ 1	47
楽 器		6	0	6
美 術 品		4	0	4
その他の備品		9	0	9

(3) 債 権

本年度中の債権の増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	32,619,039	△ 713,685	31,905,354
住宅改修資金貸付金	16,971,835	△ 164,131	16,807,704
宅地取得資金貸付金	24,009,574	△ 563,323	23,446,251
市民税特別徴収金	304,758,359	△ 657,887	304,100,472
中小企業振興資金等融資損失補償金	28,044,618	216,515	28,261,133
農家負担軽減特別資金損失補償金	23,658,873	0	23,658,873
畜産経営環境整備事業融資損失補償金	2,323,004	0	2,323,004
災害援護資金貸付金	16,087,240	△ 1,624,855	14,462,385
計	448,472,542	△ 3,507,366	444,965,176

令和7年3月31日現在

(4) 基金

本年度中の基金の増減及びその設置目的別内訳は、次表のとおりである。

基金集計表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
財政調整基金	6,258,948,554	396,561,792	6,655,510,346
減債基金	1,783,996,593	95,685,463	1,879,682,056
災害対策基金	978,226,975	2,440,325	980,667,300
市職員退職手当基金	676,576,739	1,687,816	678,264,555
市有施設整備基金	1,408,863,096	103,764,072	1,512,627,168
都市開発基金	270,950,555	603,955	271,554,510
地域振興基金	2,735,236,366	△ 97,813,365	2,637,423,001
国際交流事業基金	50,333,396	125,564	50,458,960
大山ダム振興開発基金	32,790,431	△ 1,202,928	31,587,503
まちづくり文化基金	404,126,386	△ 5,511,814	398,614,572
水郷ひた応援基金	253,748,211	4,819,428	258,567,639
交通児童公園建設基金	3,907,091	9,747	3,916,838
交通安全施設等整備基金	1,015,187	2,533	1,017,720
鶴田・平野・合鶴地区飲料水供給施設等整備管理基金	55,550,767	38,330	55,589,097
地域福祉基金	718,674,941	△ 38,306,950	680,367,991
観光振興基金	117,723,415	△ 9,731,269	107,992,146
ふるさと水と土保全対策基金	49,460,401	123,386	49,583,787
森林環境譲与税基金	139,880,210	△ 44,908,223	94,971,987
奨学資金基金	430,630,347	282,625	430,912,972
市民文化振興基金	76,692,328	△ 2,018,112	74,674,216
市民文化会館管理運営基金	261,105,283	△ 59,498,315	201,606,968
淡窓図書館児童図書購入基金	3,764,404	△ 642,231	3,122,173
市民スポーツ振興基金	1,504,955	3,754	1,508,709
学校施設整備基金	114,513,174	285,669	114,798,843
国民健康保険財政調整基金	605,919,781	△ 5,230,224	600,689,557
介護給付費準備基金	522,703,478	1,303,957	524,007,435
計	17,956,843,064	342,874,985	18,299,718,049

令和7年3月31日現在

(5) 審査意見

審査にあたっては、令和6年度中の財産の取得及び処分状況を主眼に調書に示された前年度末現在高を基礎として提出資料等と照合審査した結果、調書に示されている本年度末の計数はそれぞれ符合した。

財産は住民全体の所有に属するものであるため、その管理及び処分については、引き続き適正かつ効率的に行われるよう要望する。

第6 むすび

令和6年度一般会計、特別会計に係る決算審査の概要は、前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 決算の概要

一般会計の決算についてみると、歳入総額 41,118,070 千円、歳出総額 40,205,994 千円であり、前年度と比較して歳入総額では 358,025 千円 (0.9%)、歳出総額で 382,061 千円 (1.0%) それぞれ増加している。主な要因は、歳入では、一般廃棄物処理事業債が 299,700 千円、自然災害防止事業債が 101,400 千円の増加、歳出では、焼却施設等更新事業が 415,285 千円増加したものである。

歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、783,044 千円の黒字で、前年度比 34,216 千円 (4.6%) の増となっている。

歳入のうち、自主財源の根幹をなす市税は、8,024,992 千円で、前年度と比較すると、129,037 千円 (1.6%) の減収となっている。内訳としては、固定資産税が 34,394 千円、軽自動車税が 7,999 千円、入湯税が 1,091 千円の増収であるが、市民税が 157,823 千円、市たばこ税が 11,069 千円、都市計画税が 3,629 千円の減収となっている。市民税減収の理由は、個人市民税の定額減税に伴うものであり、定額減税分は、地方特例交付金として国から補填されている。徴収率については、現年課税分は前年度と同率の 99.4% で、滞納繰越分は 2.9 ポイント増の 31.5% となっている。

その他の歳入については、地方譲与税が、83,381 千円、地方消費税交付金が、124,694 千円、地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金等）が 240,381 千円、地方交付税が 106,389 千円増加しているが、使用料及び手数料は 20,272 千円減少している。

収入未済額については、市税が 7,451 千円 (6.1%) 減少し、114,337 千円となっており、また、分担金及び負担金、諸収入（翌年度繰越額を除く）もそれぞれ減少している。しかしながら、使用料及び手数料の収入未済額はここ数年増加しており、住宅使用料の未納額増が主な要因となっている。受益者負担の原則や公平性確保の観点から、徴収の強化と早期の収納に努められるよう強く要望するものである。

次に、6つある特別会計の決算についてであるが、4つの会計で実質収支は黒字、2つの会計で歳入歳出が同額となっている。しかしながら、総決算額から会計相互間の繰入・繰出額を控除した純計決算では、住宅新築資金等貸付事業特別会計を除くすべての会計で不足額が生じている。一般会計からの繰入総額は 2,288,493 千円と前年度比 1.4% の増となっており、これは、後期高齢者医療事業や診療所事業の不足額が増加したことが主な要因である。特別会計は独立採算が原則であることから、今後も効率的・効果的な事務事業の執行に努め、各特別会計の主要な財源である保険料や使用料などの収納率の向上を図り、繰出基準以外の一般会計からの繰入を抑制されるよう努められたい。

(2) 財政状況

普通会計における主な財政指標のうち、まず行政活動の自主性と財政基盤の安定性を示す指

標である自主財源比率は、28.2%で、前年度と比較して1.3ポイント減少している。これは、個人市民税の定額減税により自主財源が減少したことや、それを補填する地方特例交付金が依存財源となること、また、新清掃センターの建設に伴う市債が増加したこと等によって、自主財源は3.9%減少し、依存財源が2.8%増加したものである。今後、新清掃センターの建設等、費用の増加が想定されることから、市税はもとより、使用料等の収納対策を強化する等、更なる自主財源の確保に努められるよう要望する。

公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合である実質公債費比率は、5.4%で前年度から0.1ポイント減少している。また、本年度末の地方債残高は、32,475,764千円で、前年度と比較して608,611千円(1.8%)の減となっている。これは、一般単独事業債や臨時財政対策債などの元金償還額が市債発行額を上回ったことによるものである。地方債の借入については、返済に交付税措置のある優良債を中心に借入を行っているが、市債の償還が将来の財政を圧迫することのないよう、今後とも適切な市債の発行と残高の縮減に努められるよう要望する。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、94.8%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは、前年度と比較して経常一般財源は増加しているが、それ以上に経常経費充当一般財源が増加しているためである。

経常一般財源は、市税が125,408千円(1.6%)減少しているものの、地方交付税が296,728千円(2.8%)、地方特例交付金が240,381千円(350.6%)増加する等、全体では791,613千円(2.7%)増加している。

経常経費に充当した一般財源は、公債費が279,687千円(6.7%)、扶助費が54,271千円(2.2%)減少しているものの、物件費が468,298千円(12.2%)、人件費等が427,197千円(8.4%)増加していることから全体で654,378千円(3.3%)の増となっている。

今後引き続き、一般財源の確保と事務事業の見直し等による経常的経費の縮減を図るよう要望する。

義務的経費は19,233,871千円で、前年度と比較して150,699千円(0.8%)増加しており、これは、人件費313,312千円(5.6%)及び扶助費78,034千円(0.9%)がそれぞれ増加したことが主な要因である。歳出全体に占める義務的経費の構成割合は、歳出合計額が前年度と比較し365,906千円(0.9%)増加したことから47.7%となり前年度と比較して0.1ポイント低下している。

今後、人件費の上昇や少子高齢化の進行により扶助費の増加も見込まれる中、義務的経費は任意に節約できない極めて硬直性の強い経費であることから、その動向には十分留意されるよう要望する。

投資的経費は、前年度と比較して335,288千円(5.9%)の増となっている。主な要因は、焼却施設更新事業(新清掃センターの建設)等の普通建設事業費が450,854千円(12.1%)増加したことによるものであり、歳出構成比は15.9%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇している。投資的経費充当一般財源比率は、3.7%で前年度と比較して1.8ポイント低下している。

今後も、地域の活性化や住民に身近な社会資本整備の必要性等を勘案し、生活関連基盤の整備や地域経済の振興等に必要な社会資本整備を計画的かつ効果的に実施されるよう要望する。

(2) まとめ

令和7年1月に政府が発表した令和6年度の経済動向によれば、我が国経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかの分岐点にあるとし、実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.9%程度、消費者物価指数（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込んでいた。

その後、令和7年8月の内閣府年央試算において、令和6年度の実績値は、国内総生産の実質成長率は0.8%、名目成長率は3.7%、消費者物価（総合）は3.0%の上昇率となっており、我が国経済は、米国の通商政策等による影響が一部見られるものの、緩やかに回復し、今後については、2年連続で5%を上回る賃上げが実現するなど雇用・所得環境の改善が続いているが、物価高の継続が個人消費に及ぼすリスクに加え、米国の関税措置等による下押しリスクに留意が必要とされている。

市内経済では、日田商工会議所が4半期ごとに市内企業の景気動向調査を実施しており、最新（令和7年1月～3月期）の全業種合計の業況DI値は、前期（令和6年10月～12月期）に比べ回復傾向となっているものの、物価高や人材不足、人件費の上昇等の懸念材料があり、来期は悪化傾向の見通しとなっている。

このような中、本市では、新清掃センターの建設を控え、また、最終処分場の更新も検討されており、今後、多大な経費が必要とされていることから、徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革を推進するとともに、必要に応じて各種基金の目的に沿った有効活用を図りながら、持続可能な財政運営に取り組まれるよう要望する。

最後に、日田市では「安心と未来への希望」をつくるため、「仕事の選択肢を増やす取組」、「子育て支援の強化」、「移動支援の取組」、「日田の魅力発信の取組」、「旧郡部の振興」の5つの基本施策に取り組まれることとしており、これらの効果が好循環し、地域の振興が図られるとともに、雇用の創出や市内経済の活性化が促され、税収の増加など自主財源の確保に繋がることを期待するものである。

令和6年度日田市基金の運用状況を示す書類の審査意見

第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項の規定により設置された次の基金

- ① 日田市土地開発基金

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況報告書により計数を関係書類と確認するとともに、設置目的に従い確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正なものと認めた。

第5 基金の概要

令和6年度の各基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、本年度の運用状況は次表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位:円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	152,227,714	3,052	0	152,230,766
土地	面積	8,668.73	0	8,668.73
	評価額	490,148,000	0	490,148,000
計	642,375,714	3,052	0	642,378,766

(2) 審査意見

運用状況調書の計数及び年度末における現在高は、関係帳簿と符合し、正確であると認めた。

別 表

第 1 表 歳入歳出総括表

第 2 表 会計別款別歳入一覧表

第 3 表 会計別款別歳出一覧表

第 4 表 会計別 3 か年の歳入款別比較表

第 5 表 会計別 3 か年の歳出款別比較表

第 6 表 市税等収入状況調

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 収 入 額
一 般 会 計		41,118,070,290	1,943,807	41,116,126,483
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,836,865,142	629,214,721	7,207,650,421
	後 期 高 齢 者 医 療	1,226,537,860	332,822,838	893,715,022
	介 護 保 険	7,502,532,419	1,115,789,800	6,386,742,619
	診 療 所 事 業	161,219,898	116,121,931	45,097,967
	給 水 施 設 事 業	128,998,693	94,543,678	34,455,015
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,989,786	0	1,989,786
	小 計	16,858,143,798	2,288,492,968	14,569,650,830
合 計		57,976,214,088	2,290,436,775	55,685,777,313

総括表

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
支 出 額	重複計算控除額	差引純支出額	総 計 額	純 計 額
40,205,994,455	2,288,492,968	37,917,501,487	912,075,835	3,198,624,996
7,725,198,886	0	7,725,198,886	111,666,256	△ 517,548,465
1,224,743,960	0	1,224,743,960	1,793,900	△ 331,028,938
7,316,144,527	0	7,316,144,527	186,387,892	△ 929,401,908
161,219,898	0	161,219,898	0	△ 116,121,931
128,929,343	0	128,929,343	69,350	△ 94,474,328
1,989,786	1,943,807	45,979	0	1,943,807
16,558,226,400	1,943,807	16,556,282,593	299,917,398	△ 1,986,631,763
56,764,220,855	2,290,436,775	54,473,784,080	1,211,993,233	1,211,993,233

歳入一覽表

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記	
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合		
19.5	102.9	98.4	15,515,991	98.2	0.2	114,336,676	4.8	1.4	還付未済額 322,658	
1.7	99.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.0	278.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.1	262.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.1	274.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.3	113.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
4.1	103.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.1	111.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.1	105.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.8	99.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
30.5	102.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.0	74.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
0.2	91.1	97.2	0	—	0.0	2,239,040	0.1	2.8		
1.4	94.5	90.1	0	—	0.0	62,144,807	2.6	9.9		還付未済額 18,214
16.4	88.2	92.3	0	—	0.0	558,818,805	23.6	7.7		
9.0	76.3	82.1	0	—	0.0	811,593,994	34.2	17.9		
0.4	129.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
1.3	98.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
1.9	39.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
1.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0		
2.6	121.9	92.5	286,012	1.8	0.0	85,588,763	3.6	7.5		
8.1	76.3	82.0	0	—	0.0	736,100,000	31.1	18.0		
100.0	92.2	94.5	15,802,003	100.0	0.0	2,370,822,085	100.0	5.4	還付未済額 340,872	

第2表の2

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する現額割に合	金額
国民健康保険	1. 保険税	1,417,608,000	17.2	1,320,915,118	16.6	93.2	1,207,347,693
	2. 手数料	1,134,000	0.0	925,400	0.0	81.6	925,400
	3. 県支出金	6,069,545,000	73.7	5,678,057,322	71.4	93.5	5,678,057,322
	4. 財産収入	1,604,000	0.1	1,494,776	0.0	93.2	1,494,776
	5. 繰入金	659,029,000	8.0	635,125,221	8.0	96.4	635,125,221
	6. 繰越金	58,918,000	0.7	295,494,719	3.7	501.5	295,494,719
	7. 諸収入	26,113,000	0.3	17,970,401	0.3	68.8	17,452,011
	8. 国庫支出金	968,000	0.0	968,000	0.0	100.0	968,000
	計	8,234,919,000	100.0	7,950,950,957	100.0	96.6	7,836,865,142
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	888,559,000	71.0	879,990,700	71.5	99.0	874,795,100
	2. 使用料及び手数料	104,000	0.0	89,500	0.0	86.1	89,500
	3. 繰入金	343,824,000	27.5	332,822,838	27.0	96.8	332,822,838
	4. 繰越金	1,000	0.0	1,272,500	0.1	—	1,272,500
	5. 諸収入	18,396,000	1.5	17,557,922	1.4	95.4	17,557,922
	計	1,250,884,000	100.0	1,231,733,460	100.0	98.5	1,226,537,860
介護保険	1. 保険料	1,362,869,000	17.7	1,415,155,868	18.8	103.8	1,406,661,686
	2. 使用料及び手数料	36,000	0.0	185,700	0.0	515.8	185,700
	3. 国庫支出金	1,899,636,000	24.7	1,847,403,624	24.6	97.3	1,847,403,624
	4. 支払基金交付金	1,914,821,000	24.9	1,842,341,347	24.5	96.2	1,842,341,347
	5. 県支出金	1,059,540,000	13.8	1,006,613,595	13.4	95.0	1,006,613,595
	6. 財産収入	1,226,000	0.0	1,303,957	0.0	106.4	1,303,957
	7. 繰入金	1,174,846,000	15.3	1,115,789,800	14.9	95.0	1,115,789,800
	8. 繰越金	281,665,000	3.6	281,665,756	3.8	100.0	281,665,756
	9. 諸収入	354,000	0.0	566,954	0.0	160.2	566,954
	計	7,694,993,000	100.0	7,511,026,601	100.0	97.6	7,502,532,419

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
15.4	85.2	91.4	11,909,272	100.0	0.9	102,306,393	99.5	7.7	還付未済額 648,240
0.0	81.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
72.5	93.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	93.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
8.1	96.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.8	501.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.2	66.8	97.1	0	—	0.0	518,390	0.5	2.9	
0.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	95.2	98.6	11,909,272	100.0	0.1	102,824,783	100.0	1.3	還付未済額 648,240
71.3	98.5	99.4	564,800	100.0	0.1	5,789,800	100.0	0.7	還付未済額 1,159,000
0.0	86.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
27.2	96.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.1	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.4	95.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	98.1	99.6	564,800	100.0	0.0	5,789,800	100.0	0.5	還付未済額 1,159,000
18.7	103.2	99.4	1,812,522	100.0	0.1	7,783,970	100.0	0.6	還付未済額 1,102,310
0.0	515.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
24.6	97.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
24.6	96.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
13.4	95.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	106.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
14.9	95.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
3.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
0.0	160.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
100.0	97.5	99.9	1,812,522	100.0	0.0	7,783,970	100.0	0.1	

第2表の3

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算する額割に合	金額
診療所事業	1. 診療収入	39,528,000	22.3	43,240,237	26.8	109.4	43,094,362
	2. 使用料及び手数料	181,000	0.1	329,792	0.2	182.2	329,792
	3. 繰入金	135,625,000	76.6	116,121,931	72.0	85.6	116,121,931
	4. 繰越金	2,000	0.0	0	—	0.0	0
	5. 諸収入	1,763,000	1.0	1,673,813	1.0	94.9	1,673,813
	6. 介護保険給付費収入	66,000	0.0	0	—	0.0	0
	計	177,165,000	100.0	161,365,773	100.0	91.1	161,219,898
給水施設事業	1. 使用料及び手数料	19,917,000	12.2	18,441,480	11.9	92.6	18,272,330
	2. 繰入金	102,630,000	62.7	95,243,678	61.5	92.8	94,543,678
	3. 繰越金	20,000	0.0	20,360	0.0	101.8	20,360
	4. 諸収入	1,763,000	1.1	1,762,325	1.1	100.0	1,762,325
	5. 市債	39,400,000	24.0	39,400,000	25.5	100.0	14,400,000
	計	163,730,000	100.0	154,867,843	100.0	94.6	128,998,693
住宅新築資金等貸付事業	1. 繰越金	390,000	16.0	389,786	0.4	99.9	389,786
	2. 諸収入	2,040,000	84.0	91,739,031	99.6	—	1,600,000
	計	2,430,000	100.0	92,128,817	100.0	—	1,989,786
特別会計・計		17,524,121,000		17,102,073,451		97.6	16,858,143,798
合計		62,102,192,456		60,606,426,957		97.6	57,976,214,088

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記
構 成 比 率	予 対 算 す る 現 る 額 割 に 合	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	金 額	構 成 比 率	調 対 す る 額 割 に 合	
26.7	109.0	99.7	0	—	0.0	145,875	100.0	0.3	
0.2	182.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
72.0	85.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
1.1	94.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
—	0.0	—	0	—	—	0	—	—	
100.0	91.0	99.9	0	—	0.0	145,875	100.0	0.1	
14.2	91.7	99.1	0	—	0.0	169,150	0.7	0.9	
73.3	92.1	99.3	0	—	0.0	700,000	2.7	0.7	
0.0	101.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
1.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
11.1	36.5	36.5	0	—	0.0	25,000,000	96.6	63.5	
100.0	78.8	83.3	0	—	0.0	25,869,150	100.0	16.7	
19.6	99.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	
80.4	78.4	1.7	0	—	0.0	90,139,031	100.0	98.3	
100.0	81.9	2.2	0	—	0.0	90,139,031	100.0	97.8	
	96.2	98.6	14,286,594		0.1	232,552,609		1.4	還付未済額 2,909,550
	93.4	95.7	30,088,597		0.0	2,603,374,694		4.3	還付未済額 3,250,422

第3表の1

会 計 別 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 議 会 費	262,862,000	0.6	254,975,218	0.6
	2. 総 務 費	5,148,321,000	11.6	4,965,509,141	12.4
	3. 民 生 費	14,787,697,674	33.2	13,901,185,224	34.6
	4. 衛 生 費	4,169,878,908	9.4	3,807,789,311	9.5
	5. 労 働 費	61,937,000	0.1	60,663,694	0.2
	6. 農 林 水 産 業 費	2,561,517,000	5.7	2,091,565,635	5.2
	7. 商 工 費	849,967,000	1.9	815,523,269	2.0
	8. 土 木 費	3,705,973,984	8.3	3,061,407,490	7.6
	9. 消 防 費	1,154,086,320	2.6	1,099,900,039	2.7
	10. 教 育 費	4,250,544,500	9.5	3,917,207,129	9.7
	11. 災 害 復 旧 費	3,554,203,070	8.0	2,213,229,813	5.5
	12. 公 債 費	4,017,652,000	9.0	4,016,897,096	10.0
	13. 諸 支 出 金	3,731,000	0.0	141,396	0.0
	14. 予 備 費	49,700,000	0.1	0	—
	計	44,578,071,456	100.0	40,205,994,455	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

額 予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	
97.0	0	0	0	7,886,782	
96.4	0	20,028,000	11,462,000	151,321,859	
94.0		153,208,981	0	733,303,469	
91.3	0	17,682,382	0	344,407,215	
97.9	0	0	0	1,273,306	
81.7	0	310,756,100	7,439,000	151,756,265	
95.9	0	0	0	34,443,731	
82.6	0	543,366,464	0	101,200,030	
95.3	0	22,144,500	0	32,041,781	
92.2	0	183,966,000	0	149,371,371	
62.3	0	652,241,480	320,851,000	367,880,777	
100.0	0	0	0	754,904	
3.8	0	0	0	3,589,604	
0.0	0	0	0	49,700,000	
90.2	0	1,903,393,907	339,752,000	2,128,931,094	

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	141,364,980	1.7	137,495,488	1.8
	2. 保 険 給 付 費	5,919,687,000	71.9	5,505,232,433	71.3
	3. 国民健康保険事業費納付金	1,934,532,000	23.5	1,934,530,964	25.0
	4. 保 健 事 業 費	110,315,000	1.4	80,433,419	1.0
	5. 基 金 積 立 金	1,604,000	0.0	1,494,776	0.0
	6. 公 債 費	500,000	0.0	0	—
	7. 諸 支 出 金	66,918,000	0.8	66,011,806	0.9
	8. 予 備 費	59,998,020	0.7	0	—
	計	8,234,919,000	100.0	7,725,198,886	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	32,864,000	2.6	31,081,311	2.5
	2. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,212,473,000	96.9	1,189,996,449	97.2
	3. 保 健 事 業 費	2,669,400	0.2	2,669,400	0.2
	4. 諸 支 出 金	2,001,000	0.2	996,800	0.1
	5. 予 備 費	876,600	0.1	0	—
	計	1,250,884,000	100.0	1,224,743,960	100.0

(単位:円・%)

額 予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額	附記
	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	
97.3	0	0	0	3,869,492	
93.0	0	0	0	414,454,567	
100.0	0	0	0	1,036	
72.9	0	0	0	29,881,581	
93.2	0	0	0	109,224	
0.0	0	0	0	500,000	
98.6	0	0	0	906,194	
0.0	0	0	0	59,998,020	
93.8	0	0	0	509,720,114	
94.6	0	0	0	1,782,689	
98.1	0	0	0	22,476,551	
100.0	0	0	0	0	
49.8	0	0	0	1,004,200	
0.0	0	0	0	876,600	
97.9	0	0	0	26,140,040	

第3表の3

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
介 護 保 険	1. 総 務 費	158,789,000	2.1	144,118,585	2.0
	2. 保 険 給 付 費	6,864,792,000	89.2	6,609,475,891	90.3
	3. 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—
	4. 基 金 積 立 金	128,679,000	1.7	128,679,000	1.7
	5. 地 域 支 援 事 業 費	451,133,000	5.9	392,617,430	5.4
	6. 諸 支 出 金	41,349,000	0.5	41,253,621	0.6
	7. 公 債 費	250,000	0.0	0	—
	8. 予 備 費	50,000,000	0.6	0	—
	計	7,694,993,000	100.0	7,316,144,527	100.0
診 療 所 事 業	1. 総 務 費	144,155,200	81.4	138,247,481	85.8
	2. 医 業 費	32,108,000	18.1	22,972,417	14.2
	3. 予 備 費	901,800	0.5	0	—
	計	177,165,000	100.0	161,219,898	100.0
給 水 施 設 事 業	1. 事 業 費	122,620,000	74.9	88,953,575	69.0
	2. 公 債 費	40,110,000	24.5	39,975,768	31.0
	3. 予 備 費	1,000,000	0.6	0	—
	計	163,730,000	100.0	128,929,343	100.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1. 総 務 費	2,430,000	100.0	1,989,786	100.0
	2. 公 債 費	0	—	0	—
	計	2,430,000	100.0	1,989,786	100.0
特 別 会 計 ・ 計		17,524,121,000		16,558,226,400	
合 計		62,102,192,456		56,764,220,855	

(単位:円・%)

額 予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額			不用額	附記
	継続費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	金額	
90.8	0	0	0	14,670,415	
96.3	0	0	0	255,316,109	
0.0	0	0	0	1,000	
100.0	0	0	0	0	
87.0	0	0	0	58,515,570	
99.8	0	0	0	95,379	
0.0	0	0	0	250,000	
0.0	0	0	0	50,000,000	
95.1	0	0	0	378,848,473	
95.9	0	0	0	5,907,719	
71.5	0	0	0	9,135,583	
0.0	0	0	0	901,800	
91.0	0	0	0	15,945,102	
72.5	0	25,700,000	0	7,966,425	
99.7	0	0	0	134,232	
0.0	0	0	0	1,000,000	
78.7	0	25,700,000	0	9,100,657	
81.9	0	0	0	440,214	
—	0	0	0	0	
81.9	0	0	0	440,214	
94.5	0	25,700,000	0	940,194,600	
91.4	0	1,929,093,907	339,752,000	3,069,125,694	

第4表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別	収 入 済 額			指 (対 R4)
		R4	R5	R6	
	科 目 別				
一 般 会 計	市 税	8,013,960,216	8,154,028,865	8,024,991,906	100.0
	地 方 譲 与 税	607,820,000	611,359,000	694,740,000	100.0
	利 子 割 交 付 金	2,362,000	1,989,000	2,780,000	100.0
	配 当 割 交 付 金	21,754,000	26,845,000	42,028,000	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	18,098,000	28,955,000	49,489,000	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	119,555,000	130,958,000	136,466,000	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,595,357,000	1,579,946,000	1,704,640,000	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	21,766,616	21,935,674	22,276,375	100.0
	自動車取得税等交付金	22,484,868	41,371,000	38,915,000	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	54,568,000	68,566,000	308,947,000	100.0
	地 方 交 付 税	12,448,095,000	12,421,772,000	12,528,161,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	8,137,000	7,135,000	6,716,000	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	47,336,977	60,933,378	78,676,641	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	608,687,664	587,787,740	567,515,820	100.0
	国 庫 支 出 金	7,241,616,837	6,883,371,694	6,745,776,193	100.0
	県 支 出 金	3,758,228,368	3,900,178,851	3,715,402,224	100.0
	財 産 収 入	218,325,597	131,200,712	151,012,845	100.0
	寄 附 金	438,412,730	489,603,852	545,668,126	100.0
	繰 入 金	522,946,930	776,546,675	794,607,907	100.0
	繰 越 金	1,108,346,943	802,926,970	556,111,675	100.0
諸 収 入	1,291,137,535	1,086,415,897	1,052,481,578	100.0	
市 債	3,190,183,000	2,946,219,000	3,350,667,000	100.0	
	計	41,359,180,281	40,760,045,308	41,118,070,290	100.0

の歳入款別比較表

(単位:円・%)

数 前年度比)		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
101.7	100.1 (98.4)	19.4	20.0	19.5	103.7	101.9	102.9	97.5	98.1	98.4
100.6	114.3 (113.6)	1.5	1.5	1.7	100.6	102.3	99.1	100.0	100.0	100.0
84.2	117.7 (139.8)	0.0	0.0	0.0	59.1	198.9	278.0	100.0	100.0	100.0
123.4	193.2 (156.6)	0.0	0.1	0.1	136.0	167.8	262.7	100.0	100.0	100.0
160.0	273.5 (170.9)	0.0	0.1	0.1	72.4	160.9	274.9	100.0	100.0	100.0
109.5	114.1 (104.2)	0.3	0.3	0.3	119.6	119.1	113.7	100.0	100.0	100.0
99.0	106.9 (107.9)	3.9	3.9	4.1	107.1	95.9	103.6	100.0	100.0	100.0
100.8	102.3 (101.6)	0.0	0.0	0.1	114.6	109.7	111.4	100.0	100.0	100.0
184.0	173.1 (94.1)	0.1	0.1	0.1	66.1	172.4	105.2	100.0	100.0	100.0
125.7	566.2 (450.6)	0.1	0.2	0.8	105.9	105.9	99.0	100.0	100.0	100.0
99.8	100.6 (100.9)	30.1	30.5	30.5	102.8	104.4	102.7	100.0	100.0	100.0
87.7	82.5 (94.1)	0.0	0.0	0.0	90.4	79.3	74.6	100.0	100.0	100.0
128.7	166.2 (129.1)	0.1	0.1	0.2	88.6	84.4	91.1	86.7	84.8	97.2
96.6	93.2 (96.6)	1.5	1.4	1.4	95.4	96.9	94.5	92.8	91.7	90.1
95.1	93.2 (98.0)	17.5	16.9	16.4	84.8	87.5	88.2	89.5	91.8	92.3
103.8	98.9 (95.3)	9.1	9.6	9.0	85.9	75.9	76.3	90.6	79.1	82.1
60.1	69.2 (115.1)	0.5	0.3	0.4	109.6	130.7	129.3	100.0	100.0	100.0
111.7	124.5 (111.5)	1.1	1.2	1.3	85.6	97.2	98.2	100.0	100.0	100.0
148.5	151.9 (102.3)	1.3	1.9	1.9	32.3	41.0	39.6	94.4	92.1	100.0
72.4	50.2 (69.3)	2.7	2.0	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
84.1	81.5 (96.9)	3.1	2.7	2.6	118.3	106.8	121.9	95.2	93.3	92.5
92.4	105.0 (113.7)	7.7	7.2	8.1	79.3	75.7	76.3	84.6	84.5	82.0
98.6	99.4 (100.9)	100.0	100.0	100.0	93.2	92.0	92.2	95.0	94.1	94.5

第4表の2

会計別	科目別	区分	収入 濟 額			指 (対
		年度別	R4	R5	R6	R4
国民健康保険	保 險 税		1,329,030,214	1,262,432,582	1,207,347,693	100.0
	手 数 料		1,106,220	1,093,000	925,400	100.0
	県 支 出 金		6,374,214,589	5,923,567,736	5,678,057,322	100.0
	財 産 収 入		1,344,922	1,309,330	1,494,776	100.0
	繰 入 金		664,165,777	649,538,328	635,125,221	100.0
	繰 越 金		511,787,602	575,955,670	295,494,719	100.0
	諸 収 入		17,101,050	18,013,589	17,452,011	100.0
	国 庫 支 出 金		0	152,000	968,000	—
	計		8,898,750,374	8,432,062,235	7,836,865,142	100.0
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料		746,937,800	749,959,100	874,795,100	100.0
	使用料及び手数料		115,900	93,200	89,500	100.0
	繰 入 金		276,771,566	287,593,437	332,822,838	100.0
	繰 越 金		2,995,400	1,091,400	1,272,500	100.0
	諸 収 入		17,103,038	16,680,858	17,557,922	100.0
	国 庫 支 出 金		0	0	0	—
		計		1,043,923,704	1,055,417,995	1,226,537,860

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
95.0	90.8 (95.6)	14.9	15.0	15.4	92.7	87.0	85.2	90.5	91.0	91.4
98.8	83.7 (84.7)	0.0	0.0	0.0	70.5	84.8	81.6	100.0	100.0	100.0
92.9	89.1 (95.9)	71.6	70.3	72.5	101.2	96.7	93.5	100.0	100.0	100.0
97.4	111.1 (114.2)	0.0	0.0	0.0	84.3	61.6	93.2	100.0	100.0	100.0
97.8	95.6 (97.8)	7.5	7.7	8.1	97.8	95.5	96.4	100.0	100.0	100.0
112.5	57.7 (51.3)	5.8	6.8	3.8	432.5	273.2	501.5	100.0	100.0	100.0
105.3	102.1 (96.9)	0.2	0.2	0.2	85.1	72.6	66.8	99.7	99.7	97.1
皆増	皆増 (636.8)	0.0	0.0	0.0	—	80.0	100.0	—	100.0	100.0
94.8	88.1 (92.9)	100.0	100.0	100.0	104.1	99.3	95.2	98.5	98.5	98.6
100.4	117.1 (116.6)	71.6	71.1	71.3	98.9	97.5	98.5	99.5	99.4	99.4
80.4	77.2 (96.0)	0.0	0.0	0.0	97.4	96.1	86.1	100.0	100.0	100.0
103.9	120.3 (115.7)	26.5	27.2	27.2	98.1	99.4	96.8	100.0	100.0	100.0
36.4	42.5 (116.6)	0.3	0.1	0.1	—	—	—	100.0	100.0	100.0
97.5	102.7 (105.3)	1.6	1.6	1.4	96.5	90.3	95.4	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
101.1	117.5 (116.2)	100.0	100.0	100.0	98.9	98.0	98.1	99.6	99.6	99.6

第4表の3

会計別	区 分 年度別	収 入 済 額			指 (対 R4
		R4	R5	R6	
	科 目 別				
介 護 保 険	保 険 料	1,380,674,045	1,378,656,909	1,406,661,686	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	221,620	224,200	185,700	100.0
	国 庫 支 出 金	1,860,137,173	1,833,551,626	1,847,403,624	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	1,794,104,725	1,803,505,475	1,842,341,347	100.0
	県 支 出 金	1,008,451,103	1,017,601,371	1,006,613,595	100.0
	財 産 収 入	596,916	1,129,514	1,303,957	100.0
	繰 入 金	1,092,965,950	1,129,081,601	1,115,789,800	100.0
	繰 越 金	302,626,860	255,785,531	281,665,756	100.0
	諸 収 入	31,418	861,074	566,954	100.0
	計	7,439,809,810	7,420,397,301	7,502,532,419	100.0
診 療 所 事 業	診 療 収 入	51,409,818	46,463,994	43,094,362	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	298,091	273,582	329,792	100.0
	繰 入 金	87,986,718	79,776,981	116,121,931	100.0
	繰 越 金	0	0	0	—
	諸 収 入	2,605,045	2,637,390	1,673,813	100.0
	介 護 保 険 給 付 費 収 入	0	0	0	—
	県 支 出 金	0	0	0	—
	計	142,299,672	129,151,947	161,219,898	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
99.9	101.9 (102.0)	18.6	18.6	18.7	101.1	101.2	103.2	99.2	99.3	99.4
101.2	83.8 (82.8)	0.0	0.0	0.0	503.7	560.5	515.8	100.0	100.0	100.0
98.6	99.3 (100.8)	25.0	24.7	24.6	99.5	98.6	97.3	100.0	100.0	100.0
100.5	102.7 (102.2)	24.1	24.3	24.6	96.7	96.0	96.2	100.0	100.0	100.0
100.9	99.8 (98.9)	13.5	13.7	13.4	98.3	98.1	95.0	100.0	100.0	100.0
189.2	218.4 (115.4)	0.0	0.0	0.0	84.2	89.8	106.4	100.0	100.0	100.0
103.3	102.1 (98.8)	14.7	15.2	14.9	95.7	96.4	95.0	100.0	100.0	100.0
84.5	93.1 (110.1)	4.1	3.5	3.8	103.0	183.7	100.0	100.0	100.0	100.0
—	— (65.8)	0.0	0.0	0.0	785.5	—	160.2	100.0	100.0	100.0
99.7	100.8 (101.1)	100.0	100.0	100.0	98.5	99.6	97.5	99.9	99.9	99.9
90.4	83.8 (92.7)	36.1	36.0	26.7	95.5	103.6	109.0	99.7	99.7	99.7
91.8	110.6 (120.5)	0.2	0.2	0.2	124.7	100.2	182.2	100.0	100.0	100.0
90.7	132.0 (145.6)	61.9	61.8	72.0	90.9	73.0	85.6	100.0	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
101.2	64.3 (63.5)	1.8	2.0	1.1	80.7	87.5	94.9	75.7	100.0	100.0
—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
—	— (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
90.8	113.3 (124.8)	100.0	100.0	100.0	92.3	82.0	91.0	99.3	99.9	99.9

第4表の4

会計別	区 分		収 入 済 額			指 (対 R4
	年度別		R4	R5	R6	
	科目別					
給水施設事業	使用料及び手数料		20,047,470	19,630,960	18,272,330	100.0
	繰入	金	98,525,512	116,795,072	94,543,678	100.0
	繰越	金	86,130	28,970	20,360	100.0
	諸収	入	27,093	36,047	1,762,325	100.0
	市債		0	26,400,000	14,400,000	—
	計		118,686,205	162,891,049	128,998,693	100.0
住宅新築資金等 貸付事業	繰越	金	89,698	0	389,786	100.0
	諸収	入	1,891,900	2,643,000	1,600,000	100.0
	計		1,981,598	2,643,000	1,989,786	100.0

(単位:円・%)

数 前年度比)		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
97.9	91.1 (93.1)	16.9	12.1	14.2	98.5	95.9	91.7	99.0	99.1	99.1
118.5	96.0 (80.9)	83.0	71.7	73.3	91.6	105.1	92.1	100.0	100.0	99.3
33.6	23.6 (70.3)	0.1	0.0	0.0	—	—	101.8	100.0	100.0	100.0
133.0	— (—)	0.0	0.0	1.4	—	—	100.0	—	100.0	100.0
皆増	皆増 (54.5)	—	16.2	11.1	—	76.7	36.5	—	100.0	36.5
137.2	108.7 (79.2)	100.0	100.0	100.0	92.8	98.1	78.8	99.8	99.9	83.3
皆減	434.6 (皆増)	4.5	—	19.6	100.8	0.0	99.9	100.0	—	100.0
139.7	84.6 (60.5)	95.5	100.0	80.4	97.7	115.3	78.4	2.0	2.8	1.7
133.4	100.4 (75.3)	100.0	100.0	100.0	97.9	115.3	81.9	2.1	2.8	2.2

第5表の1

会計別3か年

会計別	区 分 年度別	支 出 済 額		
		R4	R5	R6
科 目 別				
一 般 会 計	議 会 費	239,702,530	235,539,006	254,975,218
	総 務 費	4,786,624,328	4,484,327,372	4,965,509,141
	民 生 費	13,291,182,544	14,048,447,354	13,901,185,224
	衛 生 費	3,648,285,656	3,443,846,085	3,807,789,311
	労 働 費	67,858,818	67,927,387	60,663,694
	農 林 水 産 業 費	2,215,880,367	2,012,043,783	2,091,565,635
	商 工 費	1,436,405,952	1,443,089,644	815,523,269
	土 木 費	3,469,757,907	2,710,503,145	3,061,407,490
	消 防 費	950,466,579	998,459,092	1,099,900,039
	教 育 費	4,141,745,976	3,829,076,802	3,917,207,129
	災 害 復 旧 費	1,277,868,293	2,299,480,442	2,213,229,813
	公 債 費	4,330,248,497	4,248,518,845	4,016,897,096
	諸 支 出 金	225,864	2,674,676	141,396
予 備 費	0	0	0	
計		39,856,253,311	39,823,933,633	40,205,994,455

の歳出款別比較表

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
100.0	98.3	106.4 (108.3)	0.6	0.6	0.6	95.3	96.3	97.0
100.0	93.7	103.7 (110.7)	12.0	11.3	12.4	94.1	94.7	96.4
100.0	105.7	104.6 (99.0)	33.3	35.3	34.6	95.5	95.2	94.0
100.0	94.4	104.4 (110.6)	9.2	8.6	9.5	85.1	91.7	91.3
100.0	100.1	89.4 (89.3)	0.2	0.2	0.2	96.3	98.4	97.9
100.0	90.8	94.4 (104.0)	5.5	5.0	5.2	93.6	91.5	81.7
100.0	100.5	56.8 (56.5)	3.6	3.6	2.0	65.3	92.9	95.9
100.0	78.1	88.2 (112.9)	8.7	6.8	7.6	87.5	82.2	82.6
100.0	105.0	115.7 (110.2)	2.4	2.5	2.7	94.5	92.8	95.3
100.0	92.5	94.6 (102.3)	10.4	9.6	9.7	95.3	94.2	92.2
100.0	179.9	173.2 (96.2)	3.2	5.8	5.5	51.7	54.0	62.3
100.0	98.1	92.8 (94.5)	10.9	10.7	10.0	100.0	100.0	100.0
100.0	1,184.2	62.6 (5.3)	0.0	0.0	0.0	5.7	42.6	3.8
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	99.9	100.9 (101.0)	100.0	100.0	100.0	89.8	89.9	90.2

第5表の2

会計別	科目別	区分	支出 済 額		
		年度別	R4	R5	R6
国民健康保険	総務費		178,532,225	129,406,111	137,495,488
	保険給付費		5,928,180,073	5,702,510,386	5,505,232,433
	国民健康保険事業費納付金		2,006,159,286	2,000,848,332	1,934,530,964
	保健事業費		87,123,653	87,028,327	80,433,419
	基金積立金		1,344,922	1,309,330	1,494,776
	公債費		0	0	0
	諸支出金		121,454,545	215,465,030	66,011,806
	予備費		0	0	0
	計		8,322,794,704	8,136,567,516	7,725,198,886
後期高齢者医療	総務費		23,943,110	23,533,221	31,081,311
	分担金及び負担金		1,014,559,394	1,027,253,174	1,189,996,449
	保健事業費		2,146,500	2,476,800	2,669,400
	諸支出金		2,183,300	882,300	996,800
	予備費		0	0	0
	計		1,042,832,304	1,054,145,495	1,224,743,960

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
100.0	72.5	77.0 (106.3)	2.1	1.6	1.8	96.0	91.9	97.3
100.0	96.2	92.9 (96.5)	71.2	70.1	71.3	97.8	95.7	93.0
100.0	99.7	96.4 (96.7)	24.1	24.6	25.0	100.0	100.0	100.0
100.0	99.9	92.3 (92.4)	1.1	1.1	1.0	82.0	76.8	72.9
100.0	97.4	111.1 (114.2)	0.0	0.0	0.0	84.3	61.6	93.2
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	177.4	54.4 (30.6)	1.5	2.6	0.9	92.8	97.5	98.6
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	97.8	92.8 (94.9)	100.0	100.0	100.0	97.3	95.8	93.8
100.0	98.3	129.8 (132.1)	2.3	2.2	2.5	98.7	94.0	94.6
100.0	101.3	117.3 (115.8)	97.3	97.5	97.2	98.9	98.1	98.1
100.0	115.4	124.4 (107.8)	0.2	0.2	0.2	82.5	100.0	100.0
100.0	40.4	45.7 (113.0)	0.2	0.1	0.1	100.0	44.1	49.8
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	101.1	117.4 (116.2)	100.0	100.0	100.0	98.8	97.8	97.9

第5表の3

会計別	区 分 年度別	支 出 濟 額		
		R4	R5	R6
科 目 別				
介 護 保 険	総 務 費	125,873,988	145,184,069	144,118,585
	保 険 給 付 費	6,388,864,931	6,530,744,933	6,609,475,891
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
	基 金 積 立 金	250,596,916	1,129,514	128,679,000
	地 域 支 援 事 業 費	378,661,863	383,781,922	392,617,430
	諸 支 出 金	40,026,581	77,891,107	41,253,621
	公 債 費	0	0	0
	予 備 費	0	0	0
	計	7,184,024,279	7,138,731,545	7,316,144,527
診 療 所 事 業	総 務 費	115,761,239	108,679,048	138,247,481
	医 業 費	26,538,433	20,472,899	22,972,417
	予 備 費	0	0	0
	計	142,299,672	129,151,947	161,219,898
給 水 施 設 事 業	事 業 費	67,397,009	113,869,661	88,953,575
	公 債 費	51,260,226	49,001,028	39,975,768
	予 備 費	0	0	0
	計	118,657,235	162,870,689	128,929,343
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	総 務 費	1,981,598	2,253,214	1,989,786
	公 債 費	0	0	0
	計	1,981,598	2,253,214	1,989,786

(単位:円・%)

指 数 (対前年度比)			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6
100.0	115.3	114.5 (99.3)	1.7	2.0	2.0	94.0	95.0	90.8
100.0	102.2	103.5 (101.2)	88.9	91.5	90.3	96.1	97.0	96.3
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	0.5	51.3 (—)	3.5	0.0	1.7	100.0	89.8	100.0
100.0	101.4	103.7 (102.3)	5.3	5.4	5.4	88.7	88.7	87.0
100.0	194.6	103.1 (53.0)	0.6	1.1	0.6	99.2	99.7	99.8
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	99.4	101.8 (102.5)	100.0	100.0	100.0	95.1	95.8	95.1
100.0	93.9	119.4 (127.2)	81.4	84.1	85.8	97.9	88.6	95.9
100.0	77.1	86.6 (112.2)	18.6	15.9	14.2	76.2	60.7	71.5
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	90.8	113.3 (124.8)	100.0	100.0	100.0	92.3	82.0	91.0
100.0	169.0	132.0 (78.1)	56.8	69.9	69.0	89.1	98.2	72.5
100.0	95.6	78.0 (81.6)	43.2	30.1	31.0	100.0	100.0	99.7
—	—	— (—)	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	137.3	108.7 (79.2)	100.0	100.0	100.0	92.7	98.1	78.7
100.0	113.7	100.4 (88.3)	100.0	100.0	100.0	97.9	98.3	81.9
—	—	— (—)	—	—	—	—	—	—
100.0	113.7	100.4 (88.3)	100.0	100.0	100.0	97.9	98.3	81.9

第6表

市 税 等 収 入

税 目	区 分	予算現額(A)	(A) の 構成比	調定額(B)	(B) の 構成比
1. 個人市民税		2,171,304,000	27.9	2,330,692,992	28.6
	現年課税分	2,157,711,000	27.7	2,296,810,795	28.2
	滞納繰越分	13,593,000	0.2	33,882,197	0.4
2. 法人市民税		501,525,000	6.4	515,522,065	6.3
	現年課税分	500,630,000	6.4	514,573,500	6.3
	滞納繰越分	895,000	0.0	948,565	0.0
3. 固定資産税		3,874,671,000	49.7	4,045,995,372	49.6
	現年課税分	3,798,606,000	48.7	3,924,641,200	48.1
	滞納繰越分	27,638,000	0.4	72,926,972	0.9
	国有資産等所在 市町村交付金	48,427,000	0.6	48,427,200	0.6
4. 軽自動車税		278,455,000	3.5	286,457,621	3.6
	現年課税分	276,452,000	3.5	281,304,100	3.5
	滞納繰越分	2,003,000	0.0	5,153,521	0.1
5. 市たばこ税		495,615,000	6.4	492,241,041	6.0
	現年課税分	495,615,000	6.4	492,241,041	6.0
6. 入湯税		35,797,000	0.5	33,471,600	0.4
	現年課税分	35,797,000	0.5	33,471,600	0.4
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0
7. 都市計画税		439,726,000	5.6	450,141,224	5.5
	現年課税分	436,524,000	5.6	441,567,500	5.4
	滞納繰越分	3,202,000	0.0	8,573,724	0.1
市税合計		7,797,093,000	100.0	8,154,521,915	100.0
	現年課税分	7,749,762,000	99.4	8,033,036,936	98.5
	滞納繰越分	47,331,000	0.6	121,484,979	1.5
8. 国民健康保険税		1,417,608,000	100.0	1,320,915,118	100.0
	現年課税分	1,379,484,000	97.3	1,216,126,000	92.1
	滞納繰越分	38,124,000	2.7	104,789,118	7.9
9. 後期高齢者医療保険料		888,559,000	100.0	879,990,700	100.0
	現年分	886,203,000	99.7	875,336,500	99.5
	滞納繰越分	2,356,000	0.3	4,654,200	0.5
10. 介護保険料		1,362,869,000	100.0	1,415,155,868	100.0
	現年分	1,360,081,000	99.8	1,407,415,400	99.5
	滞納繰越分	2,788,000	0.2	7,740,468	0.5
合 計		11,466,129,000	100.0	11,770,583,601	100.0
	現年課税分	11,375,530,000	99.2	11,531,914,836	98.0
	滞納繰越分	90,599,000	0.8	238,668,765	2.0

状 況 調

(単位:円・%)

収入済額(C)	(C) の 構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額(D)
		対 予算	$\frac{(C)-(D)}{(A)}$			
2,298,786,225	28.7	105.9	98.6	3,894,108	28,267,617	254,958
2,284,339,491	28.5	105.9	99.4	469,743	12,240,556	238,995
14,446,734	0.2	106.2	42.6	3,424,365	16,027,061	15,963
514,781,842	6.4	102.6	99.9	100,400	639,823	0
514,242,642	6.4	102.7	99.9	0	330,858	0
539,200	0.0	60.2	56.8	100,400	308,965	0
3,964,101,287	49.4	102.3	98.0	9,825,634	72,114,203	45,752
3,896,401,332	48.6	102.6	99.3	2,909,543	25,375,178	44,853
19,272,755	0.2	69.7	26.4	6,916,091	46,739,025	899
48,427,200	0.6	100.0	100.0	0	0	0
280,953,904	3.5	100.9	98.1	590,352	4,930,165	16,800
279,248,400	3.5	101.0	99.3	13,200	2,059,300	16,800
1,705,504	0.0	85.1	33.1	577,152	2,870,865	0
492,241,041	6.1	99.3	100.0	0	0	0
492,241,041	6.1	99.3	100.0	0	0	0
33,471,600	0.4	93.5	100.0	0	0	0
33,471,600	0.4	93.5	100.0	0	0	0
0	0.0	-	-	0	0	0
440,656,007	5.5	100.2	97.9	1,105,497	8,384,868	5,148
438,390,188	5.5	100.4	99.3	327,357	2,855,002	5,047
2,265,819	0.0	70.8	26.4	778,140	5,529,866	101
8,024,991,906	100.0	102.9	98.4	15,515,991	114,336,676	322,658
7,986,761,894	99.6	103.1	99.4	3,719,843	42,860,894	305,695
38,230,012	0.4	80.7	31.5	11,796,148	71,475,782	16,963
1,207,347,693	100.0	85.1	91.4	11,909,272	102,306,393	648,240
1,170,590,906	97.0	84.8	96.2	143,000	45,947,794	555,700
36,756,787	3.0	96.2	35.0	11,766,272	56,358,599	92,540
874,795,100	100.0	98.3	99.3	564,800	5,789,800	1,159,000
872,959,200	99.8	98.4	99.6	0	3,536,300	1,159,000
1,835,900	0.2	77.9	39.4	564,800	2,253,500	0
1,406,661,686	100.0	103.1	99.3	1,812,522	7,783,970	1,102,310
1,403,838,660	99.8	103.1	99.7	0	4,679,050	1,102,310
2,823,026	0.2	101.3	36.5	1,812,522	3,104,920	0
11,513,796,385	100.0	100.4	97.8	29,802,585	230,216,839	3,232,208
11,434,150,660	99.3	100.5	99.1	3,862,843	97,024,038	3,122,705
79,645,725	0.7	87.8	33.3	25,939,742	133,192,801	109,503